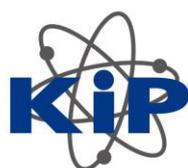


平成 2 7 年 度

事業報告書

(平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日)



公益財団法人 **神奈川産業振興センター**
(神奈川県中小企業支援センター)

Kanagawa Industrial Promotion Center

■ 事業内容	1
I 公益目的事業	1
1 経営相談・助言事業（公1）	1
(1) 経営相談	1
2 情報収集・分析・提供事業（公2）	3
(1) 情報収集・分析	3
(2) 情報提供	4
3 経営安定・経営改善支援事業（公3）	6
(1) 経営安定・経営革新支援	6
(2) 神奈川県中小企業再生支援協議会事業（抜本再生加速事業）	8
(3) 取引推進支援	10
(4) 資金支援	14
(5) 国際化支援	17
4 新規創業・新分野進出支援事業（公4）～きらりと光る企業支援事業～	23
(1) 起業・創業に向けた支援事業	23
(2) 創業初期の事業者支援	23
(3) ビジネスプラン作成・創業支援	25
(4) ビジネスオーディションの開催	26
(5) きらりと光る企業に向けての支援	28
5 人材育成事業（公5）	29
(1) 産・学・財団の連携構築による人材支援	29
6 その他公益目的事業	31
(1) 地域支援機関との連携・協働の推進	31
(2) 全国支援機関との連携・協働の推進	32
II 収益事業等	34
1 神奈川中小企業センタービル運営事業（収1）	34
(1) センタービルの収益確保と安全性・付加価値向上、イメージアップ	34
2 工業技術見本市等イベント開催事業（収2）	35
(1) 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ2016）の開催	35
(2) 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ2018）への対応	36
(3) 先端技術見本市（テクノトランスファーinかわさき2015）の開催	37
3 受託事業（収3）	37
(1) 神奈川県中小企業再生支援協議会事業	37
(2) 創業促進補助金事業	41
(3) よろず支援拠点事業	42
(4) かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO）運営事業	48
(5) 設備導入診断	49
(6) 成長産業育成支援事業	49
(7) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	50
4 事業基盤整備事業（他1）	51
(1) 組織体制の整備・職員の能力開発	51
(2) 情報インフラの整備・運用	52
5 会員組織運営事業（他2）	53
(1) KIP会への活動支援	53
■ 理事会・評議員会	57
1 理事会開催結果	57
2 評議員会開催結果	58
3 監事監査実施結果	58
4 役員	59
5 評議員	59

■ 事業内容

I 公益目的事業

1 経営相談・助言事業（公1）

（1）経営相談（経営相談課、各課）

様々な経営上の課題を抱える中小企業・小規模事業者や起業を目指す創業予定者の相談、取引上の立場の弱い小規模事業者等の下請取引に関する相談、経営革新等支援機関として国の支援施策を活用する中小企業・小規模事業者の相談に対応するため、職員や外部専門家を配置し、その課題解決を図った。

ア 一般相談

創業、経営革新、金融、取引等の相談については、職員並びに財団内の専門員が相談に対応するとともに、財団各課や関係支援機関の支援事業への誘導も図りながら、中小企業・小規模事業者の課題解決に向けた効果的な支援を行った。また、特に販路拡大等継続的な支援が必要な相談については、よろず支援拠点事業の支援に誘導し、課題解決まで取り組んだ。

イ 専門相談

税務、労務、IT、法律問題等専門的な課題解決が必要な相談については、税理士、社会保険労務士、ITコーディネーター、弁護士等による外部専門家が相談に対応し、課題解決に向けたアドバイスを行った。

区 分	28年3月末 (A)		27年3月末 (B)		A-B	A/B (%)
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)		
経営全般	6,151	52.9	3,991	43.1	2,160	154.1
マーケティング	166	1.4	125	1.3	41	132.8
資金	816	7.0	674	7.3	142	121.1
法律	535	4.6	566	6.1	△31	94.5
労務	79	0.7	41	0.4	38	192.7
税務	86	0.7	43	0.5	43	200.0
技術	57	0.5	58	0.6	△1	98.3
ビジネスプラン	284	2.5	246	2.7	38	115.4
IT	81	0.7	81	0.9	0	100.0
取引	2,661	22.9	2,744	29.6	△83	97.0
事業提携	3	0.0	16	0.2	△13	18.8
会社設立	32	0.3	36	0.4	△4	88.9
省エネ	0	0.0	0	0.0	0	—
ISO	6	0.1	9	0.1	△3	66.7

特許	50	0.4	62	0.7	△12	80.6
デザイン	277	2.4	277	3.0	0	100.0
国際取引	221	1.9	183	2.0	38	120.8
その他	118	1.0	103	1.1	15	114.6
合計	11,623	100.0	9,255	100.0	2,368	125.6

ウ 下請かけこみ寺

下請取引の適正化を推進するため、中小企業・小規模事業者の取引に関する様々な悩みに対応する下請かけこみ寺を設置し、下請取引に関する困りごとや紛争解決に対応した。

区分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
相談件数	288	246	42	117.1
うち弁護士相談	48	37	11	129.7

エ 経営革新等支援機関支援相談

中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業等国が実施する様々な支援施策を活用する中小企業・小規模事業者に対し、支援施策等の活用にあたって必要な事業計画作成等について、適切な助言・指導やフォローアップを実施した。

区分	受付日	採択日	助言・指導	事業計画に係る確認書		
				発行	補助金採択	
平成 26	1次公募	2月13日～5月8日	6月19日	44社	33社	17社
年度補正	2次公募	6月25日～8月5日	9月30日	32社	24社	14社
合計				76社	57社	31社

オ よろず支援拠点事業（再掲）

専門家（コーディネーター、サブコーディネーター）を配置し、中小企業・小規模事業者の相談内容に応じて、総合的・先進的経営アドバイス、チーム編成を通じた支援、ワンストップサービスによる課題解決を図った。

カ 財団各課における経営相談

中小企業・小規模事業者の様々な経営課題の解決に向けて、経営相談課だけではなく、各課においても相談に対応するとともに、商談会等のイベントにおいても適宜相談を受け、必要な助言等を行った。

	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
経営相談課	2,740	2,383	357	115.0
地域連携課	4,958	2,789	2,169	177.8

経営支援課	1,209	1,298	△89	93.1
取引振興課	2,054	2,266	△212	90.6
資金支援課	553	441	112	125.4
国際課	109	78	31	139.7
合 計	11,623	9,255	2,368	125.6

2 情報収集・分析・提供事業（公2）

（1）情報収集・分析（地域連携課、取引振興課、国際課）

中小企業・小規模事業者の経営判断等に資するとともに、財団の各種支援事業の企画立案に利用するため、県内全域の様々な産業動向等に係る調査をはじめとして、個別あっせんや発注開拓を効果的に実施するため、県内発注企業を対象にした調査、中小企業・小規模事業者の生産動向の把握と個別あっせん業務に資するため、財団データベース登録受注企業を対象にした調査、さらに、海外展開支援事業を効果的に実施するための調査を実施した。

ア 中小企業景気動向調査・緊急中小企業経営実態調査

中小企業・小規模事業者の景況感等を把握する調査を四半期ごと、各2,000社（製造業、建設業、小売業、卸売業、サービス業）を対象に実施した。

区 分	実施期間	発表日	回収数/率	業況・売上・採算 DI (対前回調査比)
第1回	4月30日～ 5月26日	6月15日	1,019/ 51.0%	業況：△27.4 (0.1ポイント上昇) 売上：△19.2 (2.7ポイント上昇) 採算：△28.5 (1.1ポイント上昇)
第2回	7月30日～ 8月28日	9月18日	1,073/ 53.7%	業況：△29.4 (2.0ポイント低下) 売上：△21.2 (2.0ポイント低下) 採算：△28.6 (0.1ポイント低下)
第3回	10月29日～ 12月3日	12月10日	1,062/ 53.1%	業況：△26.4 (3.0ポイント上昇) 売上：△10.8 (10.4ポイント上昇) 採算：△23.4 (5.2ポイント上昇)
第4回	1月29日～ 3月2日	3月22日	1,052/ 52.6%	業況：△30.7 (4.3ポイント低下) 売上：△24.9 (14.1ポイント低下) 採算：△28.6 (5.2ポイント低下)

イ 発注企業実態調査

県内登録発注企業を対象に生産現況や発注計画等についての調査を実施した。なお、調査で得られた発注案件については、特に小規模事業者を対象に随時個別あっせんを行い、受注機会の拡大を図った。

区 分	実施期間	調査対象	内 容
第1回	6月29日～7月10日	登録県内発注 企業500社	回収企業数173社、回収率34.6%
第2回	9月15日～10月5日		回収企業数177社、回収率35.4%
第3回	12月10～18日		回収企業数177社、回収率35.4%
第4回	3月1～15日		回収企業数175社、回収率35.0%

ウ 受注企業実態調査・更新調査

登録受注企業を対象に受注余力や受注見通し等についての調査並びに保有設備等のデータベースを更新する調査をそれぞれ実施した。なお、特に受注余力のある小規模事業者には個別あっせんを行い、効果的・効率的な取引を推進した。

区 分	実施期間	調査対象	内 容
受注企業実態調査	9月16日～ 10月5日	登録受注企業：2,952社	回収企業数600社 回収率20.3%
データベース更新調査		登録受注企業：3,498社	回収企業数1,037社 回収率29.6%

エ 中小企業海外展開ニーズ調査

登録受注企業を対象に中小企業者の海外展開に係るニーズ等を把握する調査を実施した（受注企業実態調査と同時に実施）。

主な調査項目	回 答
海外工場の所在国	中国38%、タイ23%、ベトナム18%、その他21%
海外販売拠点の所在国	中国22%、タイ12%、台湾12%、韓国10%、米国8%、その他36%
海外直接輸出国	中国21%、米国14%、台湾11%、韓国9%、タイ8%、その他37%

オ 中小企業海外展開動向調査

情報が少ないアジア新興国の経済環境を職員が事前に調査し、海外展開に関心のある中小企業者に海外ビジネス情報として提供した。

実施日	内 容
12月13～19日	ラオス投資環境視察ミッション（日本アセアンセンター主催）参加

（2）情報提供（地域連携課）

中小企業・小規模事業者の経営力向上を図るため、財団やかながわ中小企業支援プラットフォーム（以下、「プラットフォーム」という。）構成機関の取組など、多様な支援機関の多様な支援事業を情報誌やホームページ、メールマガジン等を通じて積極的に情報発信し、各種事業の利用促進を図った。

ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

情報誌は12回（原則毎月10日発行）、毎号7,000部発行した。より多くの中小企業・小規模事業者を効果的・効率的に支援するため、他の地域支援機関等との連携により、誌面内容を充実強化した。

イ インターネットによる情報発信

(ア) ホームページの運営等

より多くの中小企業・小規模事業者に情報を届けるため、引き続きSEO（Search Engine Optimization：検索で上位に表示されるためのホームページのメンテナンス）対策に取り組み、情報発信力の向上を図るとともに、Facebook等を活用した広報活動を行った。

区分	28年3月末(A)	27年3月末(B)	A-B	A/B(%)
訪問数	145,047	156,377	△11,330	92.8
クリック数	389,542	429,411	△39,869	90.7

(イ) メールマガジンの配信

財団、国・県・市町村、地域支援機関の支援事業について、適宜メールマガジンを配信した。

a KIPメールマガジン（テキスト形式）

発行回数 12回（原則毎月1日発行）

配信先 受信希望者（登録者）等

区分	28年3月末(A)	27年3月末(B)	A-B	A/B(%)
登録者数	3,017	2,839	178	106.3

b ビジネス/イベント情報 From KIP（HTML形式）

発行回数 随時

配信先 財団イベント・セミナー参加者（登録者）等

区分	28年3月末(A)	27年3月末(B)	A-B	A/B(%)
登録者数	18,132	18,230	△98	99.5

区分	28年3月末(A)	27年3月末(B)	A-B	A/B(%)
配信回数	25	24	1	104.2

(ウ) K-POT（かながわ中小企業ビジネス支援サイト）の運営

県内及び近隣都県の支援機関が取り組む支援事業やイベント情報等を集約し、中小企業・小規模事業者に提供した。情報は分野別（金融、技術、人材、創業、経営等）、地域別に掲載し、掲載当日にメール（す

っ飛びメール) で配信した。なお、各支援機関に ID・パスワードを発行し、各機関が情報を直接掲載した。

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
アクセス数	1,611,264	1,228,058	383,206	131.2

ウ 中小企業支援機関情報サイトの開発

プラットフォームの代表機関として新たなサイトを開発する計画であったが、28年度に現存の K-POT のリニューアルを行うこととしたため、27年度の本事業の実施は見送った。

3 経営安定・経営改善支援事業 (公3)

(1) 経営安定・経営革新支援 (地域連携課、再生支援協議会)

自社のみでは解決困難な経営課題を抱えている中小企業・小規模事業者を支援するため、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題の整理や解決に必要な診断・助言を行った。また、中小企業・小規模事業者における経営者の高齢化の進展や親族内承継の減少に伴う事業所の廃業による、雇用や技術の喪失懸念に対応し、企業の事業承継の円滑化に向けた支援や、地域密着で産業活動を行う事業者等への支援、小規模事業者への IT 支援等を実施した。

ア 経営アドバイザー派遣事業

中小企業・小規模事業者に対し、経営課題の解決に向けた診断・助言を専門家の派遣を通じて実施した。

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
派遣企業数	110	78	32	141.0
派遣回数	716	508	208	140.9

【内容別派遣状況】

区 分	28年3月末 (A)		27年3月末 (B)		A-B	A/B (%)
	派遣回数	構成比 (%)	派遣回数	構成比 (%)		
経営全般	322	45.0	252	49.6	70	127.8
マーケティング	183	25.6	85	16.7	98	215.3
金融	48	6.7	1	0.2	47	4800.0
労務	11	1.5	12	2.4	△1	91.7
技術	0	0.0	8	1.6	△8	0.0
ビジネスプラン	21	2.9	76	14.9	△55	27.6
IT	67	9.4	30	5.9	37	223.3
ISO	26	3.6	36	7.1	△10	72.2

特許	12	1.7	8	1.6	4	150.0
その他	26	3.6	0	0.0	26	—
合計	716	100.0	508	100.0	208	140.9

イ 事業承継円滑化推進事業

中小企業や小規模事業を営む経営者や後継者、地域支援機関職員に対し、事業承継の必要性や計画作成手法の習得などを目指すセミナーを開催した。また、後継者育成など事業承継に係る課題を抱える企業に専門家を派遣し、その整理、解決に取り組んだほか、神奈川県中小企業再生支援協議会事業として、事業引継ぎ支援センター事業を展開し、事業承継の円滑化を図った。

(7) 事業承継周知セミナー等の開催

事業承継の必要性に関する普及啓発や計画作成手法の習得など、事業承継のステップに応じたセミナーを開催した。

開催日	会場	内容	参加者数
12月1日	センタービル6階大研修室	中小企業のための事業承継・M&Aセミナー 「事業承継・M&Aの重要ポイントを理解する！」	39
2月18日		中小企業のための事業承継セミナー 「経営者の最後にして最大の仕事 事業承継成功のポイント！」	54
合計			93

※ 両日とも、セミナー終了後、神奈川県事業引継ぎ支援センターの事業説明を行うとともに、統括責任者、統括責任者補佐が各2社の個別相談に対応した。

(4) 個別企業支援の実施

周知セミナー参加者を中心に専門家を派遣し、事業承継に係る課題整理や課題解決に向けたアドバイスを行った。

区分	28年3月末	区分	28年3月末
申込案件数	15*	派遣企業数	12
現地調査企業数	13	派遣回数	53

※ 申込案件数と派遣企業数との差（3件）

2件辞退、1件は9月1日開設の神奈川県事業引継ぎ支援センターで1次対応。

ウ 地域密着型産業強化事業

観光や伝統的な製品の生産や介護・子育て等の生活支援サービスなど、地域に密着した産業活動の強化を図る中小企業者・団体、NPO等に専門家を派遣し、経営課題の解決等に向けた助言を行った。

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
派遣企業数	11	8	3	137.5
派遣回数	31	23	8	134.8

エ 小規模企業情報化推進事業

IT人材の不足等の理由からITの導入が遅れている小規模事業者に専門家を派遣し、ITを活用した経営戦略の策定や実行に関わる支援を行った。

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
派遣企業数	98	74	24	132.4
派遣回数	449	340	109	132.1

(2) 神奈川県中小企業再生支援協議会事業（抜本再生加速事業）

（再生支援協議会）

地域経済の活性化と雇用確保の観点から中小企業の再生を推進する必要があるため、産業競争力強化法に基づいて認定された財団が、平成15年度から神奈川県中小企業再生支援協議会事業を行っており、中小企業の事業の再生に向けた取組の相談に応じるとともに、きめ細かな事業再生の支援を実施した。また、後継者不在などにより事業の存続に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の相談にきめ細かく対応するために、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」を開設した。

ア 全体会議（再掲）

県内の中小企業支援機関等を代表する者を協議会の委員に選任し、支援業務部門の業務に対する指導・助言を行うとともに、関係機関相互の連携を促進するための全体会議を設置した（構成機関：横浜商工会議所ほか22機関）。

イ 支援業務部門（再掲）

(7) 専門家の配置

再生支援業務を効果的に実施するため、中小企業や事業再生等に相当の知見と経験を有する者を統括責任者及び同補佐として支援業務部門に配置した。

(イ) 再生計画策定支援

a 窓口相談（第1次対応）

統括責任者及び同補佐が中小企業の事業の再生に係る相談に応じた。

b 再生計画策定支援（第2次対応）

協議会が再生計画策定支援を行うことが適当であると判断した場

合には、必要に応じて中小企業や事業再生に関する高度な専門的知識と経験を有する弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士等の外部専門家による個別支援チームを編成し、再生計画の策定の支援を行った。

ウ 協議会事務局（再掲）

協議会事業を適切かつ適正に運営するために事務局を設置し、事務局員3名（うち、2名兼務）を配置した。

エ 経営改善支援センター（再掲）

借入金の返済負担等の影響による財務上の問題を抱えるなど、自ら経営改善計画等を策定することは難しいものの、認定支援機関の支援を受けることにより金融機関からの支援が見込まれる中小企業・小規模事業者に対し、認定支援機関が経営改善計画の策定支援を実施した。同計画について債権者からの同意を得た認定支援機関に対し、計画策定支援にかかる費用の2/3（上限200万円）を助成した。なお、経営改善支援センター事業の利用申請に対応するため、支援センター長（統括責任者兼務）及び統括責任者補佐（専門相談員）を配置した。

オ 抜本再生加速事業

これまでに協議会で再生計画の策定支援をしたものの、外部環境の急変等により長期的な見通しを立てることができず、本格的な再生計画を策定することができなかった事業者等に対し、再度抜本的な再生計画の策定に向けた支援を行った。

区 分	28年3月末	区 分	28年3月末
1次対応企業数	3	計画策定完了企業数	9
2次対応企業数	15	計画策定終了企業数	1
計画策定支援中企業数	5		

カ 事業引継ぎ支援センター事業（再掲）

後継者不在などで事業活動を継続できない中小企業・小規模事業者に対し、専門家（統括責任者、同補佐）を配置し、事業引継ぎや親族内・親族外承継、廃業などの相談を受けるとともに、必要に応じて事業引継ぎに係るマッチング支援を行う、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」を新たに開設し、運営を行った。

(7) 事業引継ぎ相談窓口

事業承継、親族承継等の相談にあっては、守秘義務事項を考慮しながら、窓口相談員が相談に応じた。必要に応じて弁護士、公認会計士、

税理士等専門的知識と経験を有する専門家とともに対応した。

(イ) 事業引継ぎ支援センター

M&A や親族内・親族外承継などに精通した専門家が幅広く相談に対応するとともに、マッチングから引継ぎの最終契約締結まで一貫した取組等を支援した。

(3) 取引推進支援（取引振興課）

中小企業・小規模事業者への企業訪問などを積極的に行い、販路拡大や取引推進につながる個別あっせんを推進するとともに、受発注システムのデータベースへの登録勧奨を行った。また、売上拡大等の相談にあってはよろず支援拠点事業を含め、財団全体でその課題解決に取り組んだ。さらに、プラットフォーム構成機関等と連携し、受・発注商談会を開催したほか、小規模事業者の広域的な受注機会の拡大を図るため、県外展示会等への出展支援に取り組んだ。なお、あっせん機能の強化や効率的な商談会の実施、事務の合理化を図るため、新たな取引あっせんシステムの更改を平成 26 年度に継続して行った。

ア 個別あっせん

(ア) 発注開拓企業訪問

中小企業・小規模事業者の安定的な受注量の確保及び取引の拡大を図るため、職員と発注開拓専門員が大手・中堅メーカーの発注部門や研究開発部門を訪問し、発注案件の獲得、商談会への参加要請、外注方針等の情報収集、未登録企業への登録勧奨等を行った。また、今後成長が見込まれる分野（ロボット等）の企業訪問を強化し、情報収集と発注案件の獲得を図った。なお、訪問時に得られた発注案件は随時中小企業・小規模事業者への個別あっせんにつなげた。

・ 職員

区 分	28 年 3 月末 (A)	27 年 3 月末 (B)	A-B	A/B (%)
訪問企業数	422	414	8	101.9
発注案件数	60	103	△43	58.3

・ 発注開拓専門員

区 分	28 年 3 月末 (A)	27 年 3 月末 (B)	A-B	A/B (%)
訪問企業数	614	610	4	100.7
登録企業数	79	82	△3	96.3
発注案件数	213	153	60	139.2
あっせん紹介数	228	170	58	134.1
商談会招致企業	24	32	△8	75.0

・ 個別あっせん

区 分		28年3月末 (A)	27年3月末(B)	A-B	A/B (%)
あっせん 申出件数	発注申込	378	481	△103	78.6
	受注申込	177	140	37	126.4
あっせん紹介件数		857	969	△112	88.4
あっせん 結果	成立	147	193	△46	76.2
	不成立	698	599	99	116.5
成立当初受注金額		193,489	112,896	80,593	171.4

* 金額は千円

(イ) 受注企業訪問

発注開拓専門員が受発注システムのデータベース登録受注企業及び未登録企業を訪問し、中小企業・小規模事業者の安定的な受注量の確保及び取引の拡大を図った。また、職員が県下7地区の商工会議所等※における巡回あっせん相談を実施し、個別あっせんや取引上の相談等に応じた。

※ 藤沢・小田原箱根・秦野・茅ヶ崎・大和・平塚各商工会議所、横須賀三浦地域県政総合センター

・ 巡回あっせん相談

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末(B)	A-B	A/B (%)
巡回あっせん相談	87	90	△3	96.7

(ウ) よろず支援拠点事業との連携

中小企業・小規模事業者からの売上拡大をはじめとした取引拡大の相談に対し、よろず支援拠点事業との連携を図りながら、その解決に向けた支援を行った。

開催日	会 場	内 容	参加社数
6月26日	センタービル 13階 第2会議室	営業力強化セミナー（講師：よろず支援 拠点サブコーディネーター）	17
7月7日	ヨコスカ・ベイサイ ド・ポケット	受・発注商談会（横須賀会場） 営業 個別アドバイス	4
9月9日	センタービル 13階 第2会議室	営業力強化セミナー（講師：よろず支援 拠点サブコーディネーター）	25
9月17日	川崎市産業振興会館	川崎ものづくり商談会 営業個別アドバイス	6
合 計			52

- ・ PR・広報サポートで連携（ニュースリリース）
- ・ 各受・発注商談会に参加を希望する受注企業向けに、参加申込書の「特徴欄」のブラッシュアップを実施（14件）

イ 商談会の開催

(7) 受・発注商談会

発注企業と発注企業からの発注案件に対応可能な受注企業とが一堂に会し、個別に商談を行う商談会を、プラットフォーム構成機関と連携して開催した。また、個々の企業ニーズに対応するため、オーダーメイド型商談会を開催した。

区分／開催日	会場	参加企業	商談件数	連携機関	満足度(%) (効果があった)
第1回 (横須賀) ／7月7日	ヨコスカ・ベイサイド・ポケット	発注：45 受注：265	956	横須賀市、横須賀商工会議所工業部会、(公財)横須賀市産業振興財団、かながわ信用金庫、湘南信用金庫	発注：73.6 受注：45.2
第2回 (川崎) ／9月17日	川崎市産業振興会館	発注：52 受注：262	960	(公財)川崎市産業振興財団、川崎市、川崎商工会議所、川崎信用金庫、(一社)横浜市工業会連合会、横浜市	発注：71.5 受注：51.8
第3回 (相模原) ／11月26日	グリーンホール相模大野	発注：39 受注：182	368	相模原市、相模原商工会議所、八千代銀行	発注：70.7 受注：36.7

開催日	内容	参加社数
2月17日	県内製造業におけるオーダーメイド型商談会(商談件数：6件)	受注6社

(イ) 九都県市合同商談会

首都圏全体の産業国際競争力の強化に向けて、九都県市などが実行委員会を組織して行う中小企業・小規模事業者の技術を売り込む商談会を神奈川県で開催した。

開催日	会場	内容	参加者数
2月3日	パシフィコ横浜 アネックスホール	第8回九都県市合同商談会 発注側企業：90社／91案件 受注側企業：253社／商談件数：1,462件	570

(ウ) 成長産業参入支援商談会

中小企業・小規模事業者の成長産業への新規参入を促すため、県のさがみロボット産業特区に集積している大手企業と連携し、今後成長が見込まれる分野であるロボット(災害対応、医療・介護、生活支援)に関連する商談会を開催した。

開催日	会 場	参加企業	商談件数
11月19日	センタービル13階 第1会議室	発注：2社、受注：13社	15

(I) 大手企業への提案型商談会

発注企業である大手企業のニーズに対応するため、優れた技術等を有する中小企業・小規模事業者を誘致し、オーダーメイド方式による提案型商談会を開催した。

【実施状況】 (平成28年3月末現在)

開催日	内 容	参加者数
12月18日	都内製造業における提案型商談会	23

ウ 小規模企業販路開拓支援事業

小規模事業者の県外での受注拡大を図るため、県外の展示会や販売会での出展ブースを確保し、販路開拓に向けた支援を県、財団、商工会連合会等の中小企業支援機関からなる実行委員会を組織し、取り組んだ。

開催日	会 場	内 容	参加社数	引合件数	来場者数
10月23 ～24日	長野市ビッグハット (長野県長野市若里3-2-2)	産業フェア in 善光寺平2015	5	205	13,204
1月13 ～15日	東京ビッグサイト (東京都江東区有明3-10-1)	インターネプ コンジャパン	7	35	83,557
2月24 ～25日	東京ドームシティ・プリズムホール (東京都文京区後楽1-3-61)	全調協食育フ ェスタ	2	300	14,506
合 計			14	540	111,267

エ 取引あっせんシステム更改事業

平成26年度に引き続き、取引あっせんシステムの更改を実施した。

実施日	内 容
3月14日	本稼働及び最終納品

オ 展示会出展支援事業

(7) 東京インターナショナル・ギフト・ショー（秋・春）

小田原木製品や中小企業・小規模事業者による優良な輸入商品等を広くPRし、その販路拡大を図るため、日本最大のギフト商品見本市への出展を支援した。

東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 2015

区 分	27 年度	26 年度
開催日	9 月 2～4 日	9 月 3～5 日
会 場	東京ビッグサイト	東京ビッグサイト
出展規模	輸入ブース 3 社 3 小間 小田原木製品ブース 4 社 4 小間	輸入ブース 3 社 3 小間 小田原木製品ブース 7 社 7 小間
来場者数	189,948	190,269
引合件数	輸入ブース：166 小田原木製品ブース：358	輸入ブース：192 小田原木製品ブース：588

東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2016

区 分	27 年度	26 年度
開催日	2 月 3～5 日	2 月 4～6 日
会 場	東京ビッグサイト	東京ビッグサイト
出展規模	輸入ブース 3 社 3 小間 小田原木製品ブース 9 社 10 小間	輸入ブース 3 社 3 小間 小田原木製品ブース 11 社 12 小間
来場者数	194,764	193,860
引合件数	輸入ブース：194 小田原木製品ブース：1,000	輸入ブース：207 小田原木製品ブース：1,250

(イ) ウッドワークフェア in 札幌

小田原木製品の販路拡大を図るため、ギフト・土産物品の大消費地である北海道地区で、流通関係や問屋関係等の専門家向け展示商談会を開催した。

区 分	第 1 回		第 2 回	
	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度
開催日	6 月 2～4 日	6 月 3～5 日	2 月 16～17 日	2 月 17～19 日
会 場	札幌サンプラザ		札幌サンプラザ	
出展規模	4 社 8 小間	4 社 8 小間	4 社 8 小間	4 社 8 小間
来場者数	39	42	35	37
引合件数	105	125	102	122

(4) 資金支援（資金支援課、総務課）

経営資源の限られた創業者や経営基盤が脆弱な小規模事業者の設備導入を支援するため、設備貸与による支援を行ったほか、県中小企業制度融資の利用促進、ベンチャー企業の資金調達支援、中小企業再生支援のためのファンドへの出資を実施した。

ア 設備貸与事業

* 金額はいずれも千円

創業者及び小規模事業者による創業や経営革新に必要な設備を財団が

購入し、割賦販売またはリースで提供した。設備投資を行う者には、よろず支援拠点事業のコーディネーター等の専門家とともに、その是非や効果を上げるための計画作成についてアドバイスし、必要に応じて資金調達支援として民間金融機関の融資制度の紹介も行った。

区 分	28年3月末 (A)			
	申込状況		決定状況	
	件 数	金額	件 数	金額
建設業	12	361,076	11	317,876
製造業	16	353,946	15	288,316
運輸業	1	18,036	1	18,036
卸売業	2	63,200	2	60,500
小売業	1	5,156	0	0
サービス業	3	17,510	2	12,091
その他	3	39,280	3	34,220
合 計	38	858,204	34	731,039

・ 割賦及びリースの内訳

区 分	28年3月末 (A)			
	申込状況		決定状況	
	件 数	金額	件 数	金額
割 賦	35	822,276	31	695,117
リース	3	35,928	3	35,922
合 計	38	858,204	34	731,039

イ 設備資金等の収納・管理

* 金額はいずれも千円

これまでの貸与・貸付先企業を訪問し、経営状況の把握、設備の現物確認等を行い、債権保全を図るとともに、必要に応じて償却処分を実施した。また、かながわキャピタル事業に係る代位弁済案件等の収納・管理も行った。

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B(%)
年度当初延滞額	499,510	512,658	△13,148	97.4
延滞発生額	50,720	91,468	△40,748	55.5
延滞回収額	63,765	65,484	△1,719	97.4
償 却 額	6,279	39,132	△32,853	16.0
月末延滞額	480,186	499,510	△19,324	96.1

・ かながわキャピタル事業の代弁先企業（2社）からの債権管理

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B(%)
求償権回収額	126	146	△20	86.3
償 却 額	0	0	0	—
月末求償権残高	54,854	54,980	△126	99.8

ウ 県制度融資の促進、資金調達・管理

* 金額はいずれも千円

中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還、県制度融資の利用促進に向けた PR 等を行った。

- ・ 借入及び預託年月日：平成 27 年 4 月 1 日、11 月 2 日
- ・ 借入額及び預託額：56,497,991 千円
- ・ 借 入 利 率：1.425%
- ・ 損失補償契約の締結：取扱金融機関に対して県が損失補償を行うことについて、県、預託原資調達先金融機関と 3 者契約を締結
- ・ 事業実施に係る県との協定の締結：県の融資計画に基づく事業の実施について、県と協定を締結
- ・ 償 還 年 月 日：平成 28 年 3 月 31 日

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末(B)	A-B	A/B(%)
中小企業制度融資	45,034,000	53,107,000	△8,073,000	84.8
産業集積促進融資	5,329,030	6,613,111	△1,284,081	80.6
産業立地促進融資	718,892	1,198,647	△479,755	60.0
合 計	51,081,922	60,918,758	△9,836,836	83.9

エ ベンチャー企業の資金調達支援

* 金額はいずれも千円

かながわベンチャー応援ファンドとして出資してきたファンドの投資先の状況確認を行うとともに、ベンチャー企業等に対する経営・金融面でのアドバイスも行った。

出資ファンド名	ファンド総額	KIP 出資予定総額	出資済額
東京投資育成 5 号投資事業有限責任組合	700,000	175,000	175,000
ゆめファンド 4 号投資事業有限責任組合	1,000,000	100,000	100,000

オ かながわ中小企業再生ファンド

* 金額はいずれも千円

県、金融機関、信用保証協会と連携し、中小企業基盤整備機構の中小企業支援の仕組みを活用した、かながわ中小企業再生ファンドに対し出資を行った。

払込済出資金 38,470	内訳	投資資金 31,630	管理費 6,840
---------------	----	-------------	-----------

(5) 国際化支援（国際課、経営支援課）

中国での拠点設置やビジネス展開等に取り組む中小企業者を支援するため、大連市に設置している神奈川経済貿易事務所を運営したほか、著しい成長を遂げている ASEAN 諸国やインド、他の新興国等に新たな活路を見出そうとする中小企業者に対し、海外ビジネス展開を成功に導くための海外進出支援を実施した。また、新たに中小企業者の海外での技術力向上に向けた支援にも取り組んだ。

ア 大連・神奈川経済貿易事務所の運営強化

平成 27 年度は、県の東アジア地域における現地支援体制の強化を踏まえ、台湾を含めたアジア・中国進出を目指す中小企業者に対し、職員を 1 名増員して、事務所の運営強化を図った。また、ジェトロや IDEC 上海事務所等関係機関との連携を強化し、地元経済情報等の収集・提供や現地活動への支援等を実施したほか、既進出企業に対する税制・労務等の情報提供や進出企業間のネットワーク活動のサポート、県内への中国企業や観光客の誘致活動、観光 PR 等を行った。さらに、横浜銀行上海支店など中国国内に拠点を持つ支援機関とも連携し、情報発信を行い、現地でのセミナー・相談会の開催や展示会への出展支援、中小企業者によるミッション派遣など、事業の充実強化を図った。

・ 外国企業等誘致プロモーション活動

区 分	28 年 3 月末
個別企業に対する誘致活動	111
主な有望投資案件	(6) ※
投資セミナー等でのブース出展、プレゼン実施	4
合 計	115 (6)

※ 件数は累計ではなく、末日現在継続案件のもの。

・ 県内中小企業国際化支援

区 分	28 年 3 月末
県内企業の現地活動支援	194
ビジネス交流会・商談会等の企画・実施	8
広報媒体への情報提供（寄稿）	41
合 計	243

・ その他の経済交流業務

区 分	28 年 3 月末
現地関係機関等への情報収集・情報提供・調整対応	145

観光プロモーション活動	4
友好交流業務等その他庁内関連業務	20
その他	23
合 計	192

イ 国際ビジネス展開支援事業

(7) 海外展開への個別相談・情報提供の充実強化等

中小企業者の海外進出、海外ビジネス展開等の相談対応を強化するため、現地の情報提供や海外ビジネス展開の課題等を解決する体制を整備した。また、中小企業者に海外ビジネス情報を提供するとともに、関係機関との連携深化による相談体制のさらなる充実を図り、中小企業者の海外直接投資や海外ビジネス展開の拡大を支援したほか、ベトナム進出勉強会の開催や貿易実務研修も共催で実施した。

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
相談件数	112	105	7	106.7

・ 貿易実務研修

開催日	内 容	参加者数
5月11、12日	第1回貿易実務研修（横浜貿易協会と共催）	45
7月7、9日	第2回貿易実務研修（横浜貿易協会と共催）	43
8月31日、9月1、4日	第3回貿易実務研修（横浜貿易協会と共催）	29
10月9日	第4回貿易実務研修（横浜貿易協会と共催）	15
11月11、13日	第5回貿易実務研修（横浜貿易協会と共催）	21
1月28日	貿易実務研修【港湾施設での実地研修】（KIP主催）	15
合 計		168

・ ベトナム進出勉強会他

開催日	内 容	参加者数
5月26日	第1回ベトナムビジネスのための勉強会※	30
7月15日	第2回ベトナムビジネスのための勉強会※	29
8月25日	ASEAN 地域におけるビジネス環境セミナー	59
8月26日	第3回ベトナムビジネスのための勉強会※	30
12月9日	第4回ベトナムビジネスのための勉強会※	40
3月3日	第5回ベトナムビジネスのための勉強会※	39
3月25日	海外販路拡大支援セミナー	42
合 計		269

※ 参加者数はオブザーバー等を含む。

(イ) 海外展示会への出展支援

中小企業者の海外ビジネス展開ニーズが高いアジア地域での販路拡大を支援するため、同地域で開催される展示会への出展支援を実施した。

開催日	内 容	参加社数
5月13～16日	SUBCON THAILAND (タイ)	7
11月18～21日	METALEX2015 (タイ)	2
合 計		9

(ウ) 欧州展示会への出展支援

欧州地域でのビジネス展開を目指す中小企業者を支援するため、同地域で開催される展示会の出展料に対する助成を3社に行った。

実施日	内 容
6月16～20日	NEWCAST (ドイツ)
7月26～31日	ECS (英国)
11月16～19日	MEDICA (ドイツ)

(エ) 海外の専門的技術展示会への出展支援

海外に向けた自社の専門的技術のPR等を目指す中小企業者を支援するため、海外の専門的技術展示会の出展料に対する助成を3社に行った。

実施日	内 容
10月14～17日	REHACARE (ドイツ) <2社出展>
2月15～17日	AGENDA LASVEGAS (米国)

(オ) 海外の専門的技術の導入支援

海外の先進的技術の研究や獲得等を目指す中小企業者を支援するため、海外の技術情報に精通している県産業技術センターと連携し、海外研究機関等との技術交流に対する助成を行った。

実施日	内 容	参加者数
2月14～20日	ドイツ先端モノづくり技術調査視察団	6

(カ) 海外企業とのビジネスマッチング

アジア地域において中小企業者が希望する現地の商談相手を発掘し、商談会参加企業と現地企業によるビジネスに徹した個別商談会を開催した。

開催日	内 容	参加社数
9月9～10日	日中ものづくり商談会@上海	4
9月25～27日	大連日本商品展覧会	6
3月3日	日台ビジネス商談会	6
合 計		16

(キ) 中小企業者の海外進出計画（FS）作成支援

海外進出を具体的に検討している中小企業者に対して、FSの概要を理解する基礎セミナーやFS作成の算出シミュレーションを行う集合研修等を開催し、海外進出の可能性を具体的な数値で把握できる手法の周知を図った。

開催日	内 容	参加者数
7月27日	初めての海外進出計画（FS）作成セミナー～基礎編～	22
9月28日	初めての海外進出計画（FS）作成セミナー～応用編～	12
合 計		34

(ク) 海外の投資環境等調査ミッション派遣

中小企業者の海外進出や海外ビジネス展開の拡大を支援するため、ベトナムの神奈川インダストリアルパークや他のアジア等新興国へのミッションを派遣した。また、現地市場を見極めるため、現地経済状況や進出事例、インフラ等の投資環境調査、現地企業訪問、情報交換、ビジネス交流会を開催したほか、国内で派遣先地域に関する投資セミナーを開催し、ミッション参加企業以外にも幅広く情報提供を行った。

・ KIP 主催ミッション

開催日	内 容	参加者数
9月24～26日	大連経済視察ミッション	8
10月12～17日	ベトナム投資環境調査ミッション	12
10月18～25日	メキシコ投資環境視察ミッション	12
3月1～4日	台湾経済環境視察ミッション	13
合 計		45

・ 海外の投資環境等調査ミッションの受け入れ

実施日	内 容	参加者数
4月8日	台北駐日横浜分処との情報交換	10
4月16日	台湾金属センターとの情報交換	14
4月17日	中国吉林市幹部との情報交換	12
4月22日	タイの総合コンサルタント会社との情報交換	7

7月22日	日台企業連携訪日団との情報交換	28
7月23日	サブコンタイランド主催者 BOI 等との情報交換	10
7月29日	三三会及び台日商務交流協進会との情報交換	11
8月27日	遼寧省外事弁公室との情報交換	12
11月10日	台湾企業訪日団神奈川県企業商談交流会	127
11月11日	台湾企業訪日団との情報交換	72
12月25日	台日産業連携推進オフィス (TJPO) との情報交換	15
合 計		318

・ ミッション派遣先地域に関する投資セミナー

実施日	内 容	参加者数
8月4日	中国・大連の進出事例セミナー	22
9月10日	メキシコ進出をめざす投資環境セミナー	13
9月18日	ベトナム投資環境セミナー (ベトナムフェスタ)	122
10月30日	メキシコ・ビジネスセミナー	73
12月3日	台湾で事業展開をめざす経済環境セミナー	25
2月3日	中国・大連の現地企業とのビジネス交流会	19
合 計		274

(ケ) 神奈川インダストリアルパーク入居支援

ベトナムの神奈川インダストリアルパークへの入居を検討している中小企業者を支援するため、現地に同行し、現地情報等を提供するとともに、渡航費用の一部を助成した。

実施日	支援企業
9月13～17日	県内製造業
1月17～21日	県内建設業

(コ) 外国企業の県内への定着支援及び中小企業情報の提供

外国企業の進出、定着、活動を推進するとともに、進出した外国企業の県内への定着を図るため、税務、人事労務管理等のセミナーや交流会等を実施した。また、かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス (GPO) などを通じた外資系企業や海外支援団体等への生活関連情報、中小企業者のものづくり技術情報を、ジェトロ横浜等の支援機関と連携して提供した。

開催日	内 容	参加者数
2月10日	外資系企業フォローアップセミナー	43

(サ) 海外進出パッケージ支援

中小企業者の海外直接投資や海外ビジネス展開の拡大を支援するため、そのニーズに応じて上記事業*をパッケージ化して紹介し、支援の充実強化を図った。

※ 海外展開への個別相談、FS 作成支援、投資環境等調査ミッション派遣、神奈川インダストリアルパーク入居支援、海外展示会への出展支援、海外企業とのビジネスマッチング。

開催日	会場	内容	参加者数
4月15日	海老名市商工会館	経営計画作成セミナーにて紹介	11
4月17日	伊勢原商工会館	経営計画作成セミナーにて紹介	20
4月20日	センタービル13階 第2会議室	かながわ中小企業支援プラットフォーム連絡協議会にて紹介	54
6月29日	川崎市産業振興会館	かわさきグローバルビジネスセミナー2015にて紹介	70
7月14日	横浜市工業会	横浜市工業会連合会事務局長会議にて紹介	20
7月28日	センタービル14階 多目的ホール	事業引継ぎ支援事業説明会にて紹介	130
合 計			305

(シ) 中小企業外国出願支援事業

優れた産業財産権を有し、これを海外において戦略的に活用する中小企業者に対し、外国出願にかかる費用を助成（上限：特許 6,000 千円、実用新案・意匠・商標 2,400 千円、冒認対策商標 1,200 千円、補助率：1/2）した。

・ 助成先企業 8社（特許：4社、商標4社） * 金額はいずれも千円

業 種	権利	採択額	交付額
製造業	商標	600	600
製造業	特許	790	790
卸売業	商標	600	600
製造業	特許	2,955	1,000
サービス業	商標	166	160
製造業	特許	358	358
製造業	商標	1,800	1,145
サービス業	特許	1,098	1,075
合 計		8,367	5,728

4 新規創業・新分野進出支援事業（公4）～きらりと光る企業支援事業～ （経営支援課）

（1）起業・創業に向けた支援事業

創業予備軍や創業間もないベンチャー企業を対象に、創業、事業化のノウハウを提供するとともに、事業成功への意欲喚起を図り、創業に結びつけた。また、その中からきらりと光る原石と言えるベンチャー企業等の発掘を目指した。

ア サロン交流会・女性サロン交流会の開催

創業予備軍や創業間もない者とマネージャーによるサロン交流会（両者が意見交換するセミナーや経営ノウハウ等を提供する新事業成功講座）等を開催した。

開催日	内 容	参加者数
7月11、25日、8月8日	サロン交流会（第1回新事業成功講座）※	72
11月14、21日、12月5日	サロン交流会（第2回新事業成功講座）※	55
3月2日	補助金獲得セミナー	43
3月5日、12日、26日	サロン交流会（第3回新事業成功講座）※	85
合 計		255

※ 参加者数は延べ人数。

イ 創業・第二創業促進補助金への支援

新たに創業、または新分野に挑戦する等の第二創業を行う者が「創業・第二創業促進補助金」を活用する場合に、必要な事業計画作成等についての適切な助言・指導等の支援を行った。

・ 採択者一覧（認定支援機関は他機関）

No.	創業補助金採択者の事業テーマ
1	職場メンタルヘルス未然防止に特化
2	日本食を海外へ広める事業（家庭料理の飲食・料理教室など）
3	外国人観光客に日本のリアルな暮らしと文化を知ってもらうための場としての宿泊施設兼カフェの開業
4	子育て支援事業
5	医療機器開発企業の開発支援、ニーズ探索、新規事業立ち上げ支援、研究を実施する病院の研究サポート及びトレーニング
6	デザインファーム
7	特許商品の企画開発・販売

（2）創業初期の事業者支援

創業初期のベンチャー企業に対し、マネージャーが中心となって事業化へ

の支援をしたほか、ビジネスの場となるインキュベーション施設の提供等により、将来の地域で活躍する企業や大きな成長を遂げる企業の育成に向けた初期の支援を行った。

ア ベンチャー交流会

インキュベートルームの入居者に対して交流する場（入居者情報交換会）を開催し、マネージャー等が入居者の抱える経営課題の解決を支援するとともに、入居者同士の連携を図り、創業初期の事業者支援を行った。

開催日	内 容	参加者数
6月12日	インキュベートルーム情報交換会	22
10月1日	インキュベートルーム入居者懇談会	10
11月13日	インキュベートルーム情報交換会（IDEC 鶴見開催）	9
合 計		41

イ インキュベート施設の提供

3タイプ（ドリカムスペース、シェアードオフィス、インキュベートルーム）のインキュベート施設の提供と運営を行った。

・ ドリカムスペース（4区画）

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
利用区画	2	3	△1	66.7
入居率 (%)	50.0	75.0	△25.0	66.7
年間利用者累計	5	7	△2	71.4

・ シェアードオフィス（7名）* 平成27年10月より1室2区画増床（最大9区画）

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
入居者数	9	6	3	150.0
入居率 (%)	100.0	85.7	14.3	116.7
年間利用者累計	10	9	1	111.1

・ インキュベートルーム（11区画）* 会議室設置のため平成27年10月より1室減室

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
入居者数	9	12	△3	75.0
入居率 (%)	81.8	92.3	△10.5	88.6

・ インキュベートルーム・コンサルティング状況

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
コンサルティング件数	283	147	136	192.5

ウ かながわ BI コンソーシアムの設置・運営、IM スキルアップ研修

県内のインキュベーション施設が抱える共通の課題を解決するため、連携した活動を行った（かながわ BI コンソーシアムの設置・運営）。また、インキュベーションマネージャー（IM）の資質向上を図るためのスキルアップ研修を開催した。

開催日	会場	内容	参加者数
7月17日	センタービル 14階 多目的ホール	かながわ BI コンソーシアム合同会議 支援施策紹介、講演、KIP インキュベートルーム入居者の経営課題についてディスカッション	25
10月30日	かわさき新産業創造センター（KBIC）	IM スキルアップ研修① KBIC 施設見学、KBIC 入居者と課題解決ディスカッション、講演	22
3月4日	RICOH Future House	IM スキルアップ研修② RICOH Future House 施設見学、県の補助金制度紹介、RICOH Office & Lounge Ebina 入居者と課題解決ディスカッション、講演	19
合計			66

（3）ビジネスプラン作成・創業支援

ベンチャー企業や新分野進出を目指す中小企業・小規模事業者の事業が安定的に継続できるよう、マネージャー等がビジネスプランの作成を支援するとともに、プランの実現性の検証、さらにはそのための販路開拓支援を行い、地域で活躍する企業や大きな成長を遂げる企業の育成に取り組んだ。

ア ビジネスプランの作成・検証支援

ベンチャー企業等が事業化に向けたビジネスプランを作成する際に、マネージャー等が親身なアドバイスや補助金の申請支援のほか、事業化の過程における進捗管理や検証に力を添えるなど、寄り添った支援を行った。また、ビジネスプランが財団をはじめ、各団体が実施するビジネスオーディション等にエントリーできるよう支援した。

区分	28年3月末
支援件数	618

イ きらりと光る製品・商品の販路拡大支援

優れた製品やサービス等を有しながらも認知度や供給実績から販路開拓が困難なベンチャー企業等を財団が推薦し、マネージャーや外部専門家が販売戦略・計画の策定支援を行った。また、企業 OB 等の販路開拓の専門スタッフ（販路開拓ナビゲータ）が販売先候補企業等を紹介（マッチン

グ) し、企業の成長、発展を図った。

区 分	社数/回数
支援企業数/回数	5/33

ウ ベンチャー企業等の実証実験の場の提供・運営

ベンチャー企業等に様々なビジネスチャンスの機会を提供し、成長を促すために、センタービル内の新たな交流ゾーン（B1F）設置に向けた検討を実施し、E コマースや IT 関連企業等を支援対象としたインキュベート施設を設置する方向とした。また、従来のインキュベート施設入居企業等の事業と財団の付加価値向上につながる事業とのマッチングによる連携事業を行った。

・ 新たな交流ゾーン等設置に向けた検討会

区 分	開催日
第1回*	4月21日
第2回	4月28日

※ 総務課と合同で開催

支援企業	内 容
インキュベート施設入居企業	地方自治体の福利厚生団体と連携

エ きらりと光る企業の販路拡大支援

テクニカルショウヨコハマ 2016 において、KIP ブースを設置・運営し、支援企業の製品・サービスを広く周知し販路開拓を支援した。なお、企業の出展にあたってはその効果を高めるため、マネージャーによるアドバイスをを行った。

開催日	内 容	参加者数
12月9日	共同出展企業決定（31社）	—
12月15日	事前出展セミナー（1回目）実施	25
1月15日	事前出展セミナー（2回目）実施	24
2月3日	当日出展セミナー（3回目）実施	25
合 計		74

（4）ビジネスオーディションの開催

きらりと光る原石と言えるベンチャー企業や、すでに高い技術などのきらりと光る魅力を持った中小企業・小規模事業者が新たに取り組む事業のビジネスプランに対し、発表の機会やビジネスパートナーとの出会いの場を提供し、地域での活躍や大きな成長の促進を図った。また、ビジネスオーディシ

ョンに提出するビジネスプランにあつては、財団のビジネスオーディション審査に携わらないマネージャー等が事業化に向けた助言あるいは支援を行った。

ア ビジネスプランの作成・検証支援（再掲）

イ ビジネスプランの表彰

かながわビジネスオーディションにおいて、審査を通して選ばれた応募者に発表の機会を提供し、優秀なビジネスプランの表彰を行った。また、来場者等にビジネスプランの新規性、優位性を広く紹介するとともに、ビジネスパートナーとの出会いの場も提供した。

開催日	会場	内容	参加者数
7月4日	センタービル 6階 大研修室	キックオフセミナー ～創業者・ベンチャー向け特別セミナー～ 「心に響くグローバルベンチャー特別講演」 「かながわビジネスオーディション 2015 受賞者によるパネルディスカッション」	43
8月3～31日	—	ビジネスプラン募集（応募 60 件）	—
10月13～30日	—	・職員による現地訪問 ・マネージャーによる 2 次審査に向けたアドバイス（25 件）	—
11月11～12日	センタービル 6階 大研修室	・1 次審査通過者によるビジネスプランのプレゼン会（発表 24 件）、審査委員 7 名、関係機関 10 団体	—
1月13日	センタービル 6階 大研修室	最終審査に向けたプレゼンの向上 「プレゼンテーション・交流ゾーン展示のポイント」 最終発表者を対象にしたブラッシュアップセミナー	16 (12 組)
2月4日	パシフィコ横浜 アネックスホール	かながわビジネスオーディション 2016 開催（ビジネスプラン発表・表彰） 主な表彰とビジネスプラン ・神奈川県知事賞 「世界が変わるグリーンライフイノベーション：生物共存環境の安心」 ・奨励賞 「あなたに必要な防災情報を 1 ボタンで配信！ボウサイノハコの展開」 ・審査委員特別賞 「中小企業の魅力を広める！～中小企業の広報プラットフォーム～」	327
合計			386

ウ きらりと光る製品・商品の販路拡大支援（再掲）

エ ベンチャー企業等の実証実験の場の提供・運営（再掲）

オ きらりと光る企業の販路拡大支援（再掲）

（５）きらりと光る企業に向けての支援

創業あるいは新分野進出に取り組むきらりと光る企業が掲げる 5 年以内の達成目標の実現に向けて、マネージャーや弁護士、知財等の専門家が中心となり、その成長に応じた支援を行い、大きな成長を遂げる企業を育成した。

ア 戦略ロードマップ策定・進行管理・経営課題解決支援

大きな成長を遂げる企業の成長を促進するため、マネージャー6名が企業の目標の実現に向けた具体的なロードマップを一緒になって作成するとともに、進捗管理を行い、必要に応じて軌道修正などのアドバイスを行った。また、目標の実現に向けた取組の中で、新たな課題が生じた際は、外部専門家を活用し、その解決を図った。

区 分	社数	回数
旧イノベーション促進支援事業対象企業へのマネージャーによる支援	17	174
専門家による個別支援	3	32

区 分	開催日	内 容	
支援決定審査会	第 1 回	10 月 22 日	1 社の支援決定について
	第 2 回	11 月 26 日	2 社の支援決定について
	第 3 回	2 月 25 日	1 社の支援決定について

区 分	社数	回数
支援企業への専門家による個別支援	3	11

イ きらりと光る企業紹介

財団の支援企業の中から、今後成長の期待できる企業をきらりと光る企業として財団が選出し、ガイドブックに掲載した。ガイドブックは、マネージャー等のコメントや写真の多用により、見てわかりやすい構成とした上、各支援機関やイベント等で配布し、支援企業の認知度向上等を図った。

実施日	内 容
1 月 30 日	ガイドブック発行（掲載企業 56 社）

5 人材育成事業（公5）

（1）産・学・財団の連携構築による人材支援（地域連携課）

中小企業・小規模事業者の多くが人材の確保難を経営課題に挙げる昨今、その解決にはまず学生に中小企業等の魅力を伝えることが必要である。これにより学生が就職先として中小企業等を選択肢に入れる可能性を高めてもらうため、人材面での中小企業・小規模事業者への支援を行った。

ア 中小企業魅力発見支援事業

中小企業と学生との出会い、交流を促進すべく、大学が社会貢献の一環として開催する地域企業についての授業での講師紹介や、学生による中小企業の現場訪問機会の提供、インターンシップの普及促進等を行った。

・ 講演

開催日	会場	内容	参加者数
4月17日	玉川大学経営学部	講義：ベンチャー企業論 内容：ベンチャー企業の経営や施策等について 講師：財団職員	30
5月18、19、21日	産業能率大学経営学部	講義：キャリア設計と企業研究 内容：優良企業の探し方について 講師：財団職員	450
10月28日	産業能率大学経営学部	講義：中小企業の経営を考える 内容：挑戦し続ける企業の紹介 講師：企業経営者	150
10月29日	神奈川大学経営学部	講義：ベンチャー論 内容：ベンチャー企業の経営について 講師：企業経営者	180
11月5日	神奈川大学経営学部	講義：ベンチャー論 内容：ベンチャー企業の経営について 講師：企業経営者	210
11月25日	産業能率大学経営学部	講義：中小企業の経営を考える 内容：中小企業を経営する魅力の紹介 講師：企業経営者	150
11月27日	横浜市立大学国際総合科学部	講義：経営組織論Ⅱ 内容：中小企業の組織づくりについて 講師：企業経営者	98
12月15日	神奈川大学経営学部	講義：国際経営論 内容：等身大の会社経営 講師：企業経営者	100
12月18日	玉川大学経営学部	講義：ビジネス・リーダーシップ	130

	営学部	内容：ベンチャー企業の経営や施策等について 講師：財団職員	
1月13日	産業能率大学 情報マネジメント学部	低学年向け就職ガイダンス 内容：地域密着！優良中堅・中小企業を探そう！ 講師：財団職員	7
合 計			1,505

・ インターンシップ

開催日	会 場	内 容	参加者数
5月26日	産業能率大学	夏季インターンシップ説明会 参加企業：4社	120

大学名	内 容
神奈川大学	・3社夏季インターンシップ実習生受入 ※ 他紹介4社は実習希望の学生がなく、見送り ・3社ゼミ受入先として紹介
関東学院大学	・4社夏季インターンシップ実習生受入 ※ 他紹介3社は実習希望の学生がなく、見送り
産業能率大学	・3社夏季インターンシップ実習生受入 ※ 他2社は紹介後辞退
多摩大学	・紹介4社実習希望の学生がなく、見送り
横浜市立大学	・紹介3社実習希望の学生がなく、見送り ・2社ゼミ活動を実施

実施日	内 容
8月24日～ 9月4日	財団にてインターンシップ実習生3名受入 受入大学：関東学院大学、産業能率大学、玉川大学

・ その他

実施日	内 容	参加者数
2月4日	神奈川大学経営学部学生によるビジネスオーデイション発表プランへの評価を実施	17
2月23日	横浜市立大学国際総合科学部ゼミ（経営組織論）活動成果報告会	34
合 計		51

イ テクニカルショウヨコハマ等の事業における学生の支援 500千円
 テクニカルショウヨコハマをはじめ財団の事業に学生が参加することを通じて、中小企業への理解を深めてもらうとともに、学生に職業教育の機会を提供した。

・ ビジネス・チャンス開拓研究会共同出展ブースにおける横浜市立大学生の参画

実施日	内 容	参加者数
9月30日	横浜市立大学准教授及び学生リーダーと実施内容等の確認	1
10月16日	学生と実施内容、スケジュール等の打合せ	4
11月19日	第1回共同出展打合せ、出展企業への紹介、実施内容、スケジュール等の確認	11
12月11日	会員企業2社訪問(出展企業パンフレット作成打合せ及び工場見学)	4
12月14日	会員企業1社訪問(上記に同じ)	3
12月17日	会員企業2社訪問(上記に同じ)	1
12月18日	会員企業2社訪問(上記に同じ)	3
12月21日	会員企業1社訪問(上記に同じ)	1
1月25日	学生と出展企業パンフレット作成についての最終確認 事務局ブースの装飾、開催期間スケジュール等打合せ	3
1月29日	学生と出展企業パンフレットの試作作成、事務局ブースの装飾、開催期間の役割等について最終確認	3
2月1日	ビジネス・チャンス開拓研究会共同出展ブース、事務局ブースの搬入立合い	1
2月3～5日	ビジネス・チャンス開拓研究会共同出展ブース、事務局受付 来客対応	6
3月8日	ビジネス・チャンス開拓研究会共同出展企業報告会 企業からの商談実績、学生からの活動報告等の報告	8
合 計		49

6 その他公益目的事業

(1) 地域支援機関との連携・協働の推進(地域連携課、経営相談課)

中小企業・小規模事業者に対する支援をより効果的かつ効率的に展開するため、プラットフォーム構成機関である地域支援機関等と情報交換・意見交換を行い、連携・協働事業の推進を図った。また、県産業技術センターと連携し、経営・技術両面にわたる多様な相談に対応した。

ア かながわ中小企業支援プラットフォームの運営

県内の中小企業支援機関や金融機関等と連携して設立した、かながわ中小企業支援プラットフォームを代表機関として運営したほか、国の専門家派遣の窓口業務や構成機関が実施するセミナー・研修等への支援、構成機関間の連携強化に向けた会議の開催・情報共有の促進、受・発注商談会やテクニカルショウヨコハマ等における連携事業を行った。

・ かながわ中小企業支援プラットフォーム連絡協議会（施策説明会等）

区分	開催日	会場	参加機関数	参加者数
第1回	4月20日	センタービル13階 第2会議室	40	54

・ 専門家派遣

区分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
派遣企業数	1	12	△11	8.3
派遣回数	3	31	△28	9.7

・ セミナー

開催日	会場	内容	参加者数
7月23日	センタービル6階 大研修室	マイナンバー制度実務対応講習会	37

イ 県産業技術センターとの連携・協働の推進

財団並びに県産業技術センター内に、経営・技術総合相談センターを開設し、経営・技術両面の一体的な相談に対応した。また、相談の内容等により、相談者の事業所に直接出向いて相談に応じる出前相談を実施した。

区分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
相談件数	29	28	1	103.6

(2) 全国支援機関との連携・協働の推進（総務課）

国及び他の都道府県中小企業支援機関の会議等に参加し、連携のための情報交換・交流強化を図った。

ア 五都府県中小企業振興機関経営問題連絡会議への参加

五都府県（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県）の支援機関による会議に参加し、各機関の課題等についての情報交換を行った。

開催日	開催場所	内容	参加者数
11月16日	愛知県	主な議題 ・小規模企業支援の取組について ・人員体制の確保と人材育成について ・中小企業支援機関との連携状況について	2

イ 関東ブロック中小企業支援機関連絡会議等関東レベルの会議への参加

関東ブロック（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）中小企業支援機関連絡協議会による総会及び担当者会議に参加し、各機関の課題等についての情報交換を行った。

区 分	開催日	開催場所	内 容（主な議題）	参加者数
総会	7月2日	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制について ・人員体制に関する方針、採用計画等について ・連絡協議会の負担金（会費）の減額について 	2
取引振興支援担当者会議	7月9、10日	茨城県	<ul style="list-style-type: none"> ・企業間連携の取組について ・商談会・展示会等でより成果を高めるため、事後の支援（フォローアップ）について ・受発注ニュースの取扱について 	1
設備導入支援担当者会議	9月10日	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理（設備貸与）システムについて ・資金相談等への対応、新貸与のPR方法について ・県借入金の償還原資不足への対応について 	2
企画・総務担当者会議	10月30日	埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度について ・自主財源の内訳について ・情報セキュリティ対策について 	2
新事業支援担当者会議	2月26日	長野県	<ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材戦略拠点について ・成長分野進出支援事業について 	2
総会（書面表決）	3月10日	—	平成28年度関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会事業計画及び収支予算（案）について	—
合 計				9

Ⅱ 収益事業等

1 神奈川中小企業センタービル運営事業（収1）（総務課）

（1）センタービルの収益確保と安全性・付加価値向上、イメージアップ

センタービルは、国や県、市町村、各種支援機関から多くの情報を集め、これを発信する中小企業支援の県内拠点である。これを踏まえた上で、中小企業・小規模事業者や中小企業支援機関等に事務室、会議室等を提供するとともに、収益確保に努めた。また、センタービルの安全性の確保及び利用者の利便性向上のための付加価値向上を図り、中小企業支援の県内拠点の充実を図るとともに、知名度向上に取り組んだ。さらに、安定した収益確保により、中小企業支援の充実強化を図った。

ア 事務室・会議室等の提供による収益確保 * 金額はいずれも千円

中小企業団体等の活動拠点として、快適な執務環境の事務室並びに入居者や中小企業・小規模事業者に貸会議室及び各種催し物等に活用できる多目的ホール、駐車場を提供した。

・ 貸室（50室） ※ 平成26年度51室

区分	28年3月末(A)	27年3月末(B)※	A-B	A/B(%)
利用室数	41	40	1	102.5
収入金額	239,553	245,528	△5,975	97.6
入居率(%)	82.0	78.4	3.6	104.6

・ 会議室・多目的ホール（7タイプ）

区分	28年3月末(A)	27年3月末(B)	A-B	A/B(%)	
会議室	利用件数	1,126	1,280	△154	88.0
	収入金額	33,120	34,504	△1,384	96.0
多目的 ホール	利用件数	248	216	32	114.8
	収入金額	19,668	14,908	4,760	131.9
合計	利用件数	1,374	1,496	△122	91.8
	収入金額	52,788	49,412	3,376	106.8

・ 駐車場（62台収容）

区分	28年3月末(A)	27年3月末(B)	A-B	A/B(%)	
時間貸	利用件数	8,079	9,247	△1,168	87.4
	収入金額	5,009	5,609	△600	89.3
月極	利用台数	19	27	△8	70.4
	収入金額	11,374	8,888	2,486	128.0

合計	収入金額	16,383	14,497	1,886	113.0
----	------	--------	--------	-------	-------

イ 施設・設備の安全性の向上

平成 26 年度に実施した建物診断の結果に基づき、建物の共有者である神奈川県とともに長期修繕指針を、また、長期修繕計画を神奈川県との協議を踏まえ策定し、平成 28 年度より実施する。平成 27 年度は必要な修繕、施設整備について適宜実施するとともに、安全性向上のための防災・防火訓練の実施、備蓄や必要に応じた防災設備を設置した。

実施日	内 容
9 月 3 日	第 1 回防災・防火訓練（参加者 94 名） センター入居者を対象にした避難訓練・消火訓練
2 月 22 日	緊急地震速報配信サービス導入
3 月 2 日	第 2 回防災・防火訓練（参加者 97 名） センター入居者を対象にした避難訓練・消火訓練
3 月 10 日	備蓄品整備（役職員等 100 名・1 日分）

ウ センタービルの付加価値の向上

センタービルの付加価値の向上に向けて、総合受付窓口の設置をはじめ、Wi-Fi、OA 機器等の整備（13 階会議室・14 階多目的ホール）、館内案内表示の設置（1 階・13 階エレベーターホール）、災害時帰宅困難者受入施設への登録を行った。また、センタービルを中小企業支援の県内拠点として整備し、イメージアップを図るため、壁面広告を中小企業支援の場として活用した。

実施日	内 容
9 月 1 日	13 階会議室・14 階多目的ホールでの Wi-Fi サービス開始
12 月 10 日	横浜市と災害時帰宅困難受入施設協定書締結
2 月 6 日	3 階 JR 側窓部広告サイン設置
3 月 22 日	1 階エントランス、13 階 EV ホールに館内案内表示（デジタルサイネージ）設置

2 工業技術見本市等イベント開催事業（収 2）（取引振興課）

（1）工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2016）の開催

業界の枠を超えた情報の発信、収集、交流を広範囲に展開する場を設け、中小企業・小規模事業者の技術・製品の販路拡大、ビジネスチャンスの創出、地域産業の振興を図るために、神奈川県や横浜市などとともに工業技術見本市を主催した。

見本市では技術革新、商品開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでいる中小企業・小規模事業者が独創性・先進性に富んだ最新の技術・製品、研究

成果などを展示・紹介し、製品のPR、販路の拡大、商取引の促進を図る場を提供した。

区 分	27 年度	26 年度
開催日	2 月 3～5 日	2 月 4～6 日
会 場	パシフィコ横浜展示ホール C・D	パシフィコ横浜展示ホール C・D
開催規模	467 小間 10,000 m ²	440 小間 10,000 m ²
出品物	工業技術製品全般	工業技術製品全般
出展社数	595 社・団体	580 社・団体
来場者数	28,289	27,015
引合件数	8,911	10,524

開催日	会 場	内 容
7 月 1 日	—	公式ホームページ開設、出展者募集開始
11 月 17 日	横浜情報文化センター6 階 情文ホール	出展者説明会・小間割抽選会 出席者数：162 社・団体
11 月 24 日	テクノプラザおかや 3 階 人材育成研修室	出展者説明会・小間割抽選会（長野県） 出席者数：33 名
11 月 30 日	センタービル 13 階 第 2 会議室	出展効果拡大セミナー「出展効果が確実に上がる！抑えておきたい活動の基本 10 カ条」 参加者数：22 名
12 月 16 日	センタービル 6 階 スタッフルーム	個別相談会「展示会装飾等」 参加者数：申込なし ※ 電話にて順次対応

（2）工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2018）への対応

2 年後の平成 29 年度に開催する工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2018）では、従来のパシフィコ横浜展示ホール C・D（10,000 m²）から同 A・B・C（13,300 m²）に規模を拡大するため、その実現に向けた調査・研究を行った。検討にあたっては、今後の神奈川県、横浜市の産業政策の反映も考慮しつつ、出展者・来場者双方により魅力のある見本市となるよう、主催者である神奈川県、横浜市、横浜市工業会連合会、財団の 4 者の意向を把握した上で、新たな見本市のコンセプトやターゲット、会場構成等を検討した。

開催日	会 場	内 容
7 月 15 日	センタービル 4 階 交流ゾーン	第 1 回ワーキンググループ会議、出席者数 8 名（KIP3 名、神奈川県 2 名、横浜市 2 名、横浜市工業会 1 名）
10 月 2 日	センタービル 6 階 大研修室	第 2 回ワーキンググループ会議、出席者数 7 名（KIP3 名、神奈川県 1 名、横浜市 2 名、横浜市工業会 1 名）

(3) 先端技術見本市（テクノトランスファーin かわさき 2015）の開催

先端的な工業製品やソフトウェアなど、中小企業・小規模事業者の製品のPR・販路の拡大、商取引の促進、地域産業の振興を図るために、高度先端技術や研究開発機能が集積する川崎市において、神奈川県や川崎市とともに先端技術見本市を主催した。

見本市では技術革新、商品開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでいる中小企業・小規模事業者が先端的な工業製品や研究成果などを展示・紹介し、製品のPR、販路の拡大、商取引の促進を図る場を提供した。

区 分	27 年度	26 年度
開 催 日	7 月 8～10 日	7 月 9～11 日
会 場	かながわサイエンスパーク（KSP） イノベーションセンター西棟	かながわサイエンスパーク（KSP） イノベーションセンター西棟
開催規模	128 小間 1,000 m ²	125 小間 1,000 m ²
出 品 物	先端技術製品全般	先端技術製品全般
出展社数	128 社・団体	125 社・団体
来場者数	7,895	7,790
引合件数	1,223	1,052

開催日	会 場	内 容
4 月 10 日	—	出展者募集終了
5 月 8 日	—	ガイドブック広告掲載企業募集終了
5 月 22 日	ホテルケイエスピー 709 会議室	出展者説明会・小間割抽選会 出席者数：56 社・団体
6 月 1 日	センタービル 6 階 大研修室	出展効果拡大セミナー「展示会の出展効果を高めるセミナー」 参加者数：8 名

3 受託事業（収3）

(1) 神奈川県中小企業再生支援協議会事業（再生支援協議会）

地域経済の活性化と雇用確保の観点から中小企業の再生を推進する必要があるため、産業競争力強化法に基づいて認定された財団が、平成 15 年度から神奈川県中小企業再生支援協議会事業を行っており、中小企業の事業の再生に向けた取組の相談に応じるとともに、きめ細かな事業再生の支援を実施した。また、後継者不在などにより事業の存続に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の相談にきめ細かく対応するために、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」を開設した。

ア 全体会議

県内の中小企業支援機関等を代表する者を協議会の委員に選任し、支援業務部門の業務に対する指導・助言を行うとともに、関係機関相互の連携を促進するための全体会議を設置した（構成機関：横浜商工会議所ほか 22 機関）。

区分	開催日	会場	参加者数
第1回	6月16日	センタービル14階 多目的ホール	26
第2回	11月25日	センタービル13階 第2会議室	24
合計			50

イ 支援業務部門

(7) 専門家の配置

再生支援業務を効果的に実施するため、中小企業や事業再生等に相当の知見と経験を有する者を統括責任者及び同補佐として支援業務部門に配置した。

(イ) 再生計画策定支援

a 窓口相談（第1次対応）

統括責任者及び同補佐が中小企業の事業の再生に係る相談に応じた。

b 再生計画策定支援（第2次対応）

協議会が再生計画策定支援を行うことが適当であると判断した場合には、必要に応じて中小企業や事業再生に関する高度な専門的知識と経験を有する弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士等の外部専門家による個別支援チームを編成し、再生計画の策定の支援を行った。

区分	28年3月末(A)	27年3月末(B)	A-B	A/B (%)
1次対応企業数	54	122	△68	44.3
2次対応開始企業数	48	120	△72	40.0
計画策定支援中企業数	24	42	△18	57.1
計画策定完了企業数	59	97	△38	60.8

ウ 協議会事務局

協議会事業を適切かつ適正に運営するために事務局を設置し、事務局員3名（うち、2名兼務）を配置した。

エ 経営改善支援センター

借入金の返済負担等の影響による財務上の問題を抱えるなど、自ら経営

改善計画等を策定することは難しいものの、認定支援機関の支援を受けることにより金融機関からの支援が見込まれる中小企業・小規模事業者に対し、認定支援機関が経営改善計画の策定支援を実施した。同計画について債権者からの同意を得た認定支援機関に対し、計画策定支援にかかる費用の2/3（上限200万円）を助成した。なお、経営改善支援センター事業の利用申請に対応するため、支援センター長（統括責任者兼務）及び統括責任者補佐（専門相談員）を配置した。

区 分		28年3月末 (A)	27年3月末(B)	A-B	A/B (%)
利用 申請	受付	100	178	△78	56.2
	決定	99	177	△78	55.9
支払 申請	受付	91	70	21	130.0
	決定	89	70	19	127.1
モニタ リング	申告受付	63	34	29	185.3
	申告決定	32	34	△2	94.1

オ 抜本再生加速事業（再掲）

これまでに協議会で再生計画の策定支援をしたものの、外部環境の急変等により長期的な見通しを立てることができず、本格的な再生計画を策定することができなかった事業者等に対し、再度抜本的な再生計画の策定に向けた支援を行った。

カ 事業引継ぎ支援センター事業

後継者不在などで事業活動を継続できない中小企業・小規模事業者に対し、専門家（統括責任者、同補佐）を配置し、事業引継ぎや親族内・親族外承継、廃業などの相談を受けるとともに、必要に応じて事業引継ぎに係るマッチング支援を行う、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」を新たに開設し、運営を行った。

(ア) 事業引継ぎ相談窓口

事業承継、親族承継等の相談にあっては、守秘義務事項を考慮しながら、窓口相談員が相談に応じた。必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士等専門的知識と経験を有する専門家とともに対応した。

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
相談件数	101*	26	75	388.5

* 平成27年9月～平成28年3月までの神奈川県事業引継ぎ支援センターの相談件数76件含む。

- 神奈川県事業引継ぎ支援センター設立に向けた事業引継ぎ支援事業説明会（セミナー）

開催日	会場	内容	参加者数
7月28日	センタービル 14階 多目的 ホール	①事業引継ぎ支援事業の施策・予算について ②事業引継ぎ支援事業のスキームについて ③事業引継ぎ支援の先進活動事例	109

- 神奈川県事業引継ぎ支援センター設立に向けた金融機関等打合せ会

開催日	会場	内容	参加者数
8月25日	センタービル 6階 大研修 室	①神奈川県事業引継ぎ支援センターについて ②金融機関等連絡会について ③登録民間支援機関について ④その他	36 (22 金融 機関等)

(イ) 事業引継ぎ支援センター

M&A や親族内・親族外承継などに精通した専門家が幅広く相談に対応するとともに、マッチングから引継ぎの最終契約締結まで一貫した取組等を支援した。

開催日	会場	内容	参加者数
9月1日	—	神奈川県事業引継ぎ支援センター開設 相談体制：統括責任者及び統括責任者補佐 各1名配置	—
	センター ビル6階 大研修室	オープニングセレモニー ①あいさつ ②来賓あいさつ ③事業引継ぎ支援事業の現況紹介 ④事業引継ぎ支援センター体制紹介 * 閉会后、看板設置、写真撮影	79
10月23日	センター ビル13階 第2会議 室	金融機関等連絡会 ①金融機関等連絡会の運営について ②事業承継に対する取組状況並びに課題等 ③その他	28 (23 機関等)
1月15日	センター ビル13階 第2会議 室	第2回金融機関等連絡会 ①検定試験「事業承継アドバイザー3級」について ②事業引継ぎ支援事業の現状と支援業務の流れ ③M&A 既紹介案件の状況と新規紹介案件 ④その他	30 (27 機関)
2月4日	パシフィ コ横浜2F E204 会	中小企業向け事業引継ぎ・M&A セミナー 「事例と体験談で理解！後継者不在を解決 する M&A の活用と支援」	40

	議室	基調講演 「経営者のための M&A 活用法と事例紹介」 M&A 体験者による講演 「私が会社を譲渡した理由」 M&A 支援組織による座談会 「そこが知りたい、M&A の実態と活用」	
2月24日	センタービル13階第2会議室	中小企業のための事業引継ぎ・M&A セミナー 「事業引継ぎ・M&A 成功のポイントを知る！！」 * セミナー終了後、神奈川県事業引継ぎ支援センターの事業説明を行うとともに、統括責任者、統括責任者補佐が1社の個別相談に対応	40
合 計			217

・ 事業引継ぎ支援事業に関する調査の実施

目的	神奈川県内中小企業における事業承継に関する問題点等の把握
調査主体	神奈川県事業引継ぎ支援センター、神奈川県と共同調査
実施期間	1月12～29日
調査対象	神奈川県内中小企業者（代表者年齢65～75歳）17,079社
調査の方法	アンケート調査票の郵送による調査
回収結果	有効回答数 2,841社（16.6%）
主な回答結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後継者は決まっていますか 「決まっている」1,493社（52.6%）、「決まっていない」1,162社（40.9%）、無回答186社（6.5%） ・ 相談は希望されますか 「希望する」158社（5.6%）、「今は希望しないが、時期が来たら相談したい」1,207社（42.5%）、「希望しない」1,320社（46.5%）、「無回答」156社（5.5%）

（2）創業促進補助金事業（経営支援課）

起業・創業を促進し、地域の新たな需要や雇用の創出等を促すことにより、地域経済の活性化を図った。

また、地域の需要や雇用を支える事業を興す起業、創業者に対し、創業事業費等に要する経費の一部を補助する（補助上限額200万円）国の事業を支援した。さらに、創業後は安定、継続した事業運営が可能となるよう、マネージャー等による支援を行った。

・ マネージャーによる支援

No.	創業補助金採択者事業テーマ	支援内容
1	高齢者向け「家族&気軽な相談相手」と ICT で繋ぐ臨場感の高いコミュニケーション&生活支援サービス 他	インキュベーションルーム入居及び支援

2	中小企業の方向け IT 環境設備の実施、IT サービス（ブレン ド IT サービス）提供、クラウド技術導入等による経営の強化	インキュベーション ルーム入居及び支援
3	新型化学強化ガラスに対応するレーザスクライブ装置の 製造と販売	事業計画作成支援、 資金調達支援
4	アジア IT コンテスト運営事業	インキュベーション ルーム入居及び支援
5	空き地及び空き月極駐車場の Web 時間貸し予約サービス ParkBook	インキュベーション ルーム入居及び支援
6	注文住宅建築のトラブルを防ぐ、施主と業者のコミュニ ケーションツールの開発	インキュベーション ルーム入居及び支援
7	地震予知／津波予知情報をもとにした減災事業	事業計画作成支援、 資金調達支援

(3) よろず支援拠点事業（地域連携課）

財団は、中小企業・小規模事業者の経営支援体制を強化するための拠点として、よろず支援拠点事業を展開し、より多くの企業の相談等に対応するとともに、プラットフォーム構成機関である商工会・商工会議所、金融機関など地域支援機関と連携し、各地域の支援ニーズを掘り起こし、企業の経営課題の解決に取り組んだ。

ア 相談

専門家（コーディネーター、サブコーディネーター）を配置し、中小企業・小規模事業者の相談内容に応じて、総合的・先進的経営アドバイス、チーム編成を通じた支援、ワンストップサービスによる課題解決を図った。

区 分	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
相談対応件数	4,821	2,636	2,185	182.9

・ 専門家派遣（ミラサボ活用分）

区 分	28年3月末	区 分	28年3月末
派遣企業数	20	派遣回数	47

開催日	会 場	内 容
4月1日	センタービル 5 階 理事長室	委嘱式（コーディネーター、サブコーディネーター9 名委嘱）
4月20日	センタービル 13 階 第2会議室	かながわ中小企業支援プラットフォーム連絡協議会 （施策説明会兼よろず支援拠点成果報告） 参加機関：40 機関（プラットフォーム構成機関）

イ 地域支援機関との連携による出張相談会の実施

プラットフォーム構成機関等地域支援機関との連携を深め、各地域での出張相談会の取組を強化し、来訪相談者の増加を図った。

・ 出張相談会（ものづくり補助金作成支援）

開催日	会場（連携先）	開催日	会場（連携先）
4月3日、3月7、9、14、16日	小田原箱根商工会議所	7月27日	川崎信用金庫
4月13、14、21、22日、7月2日	大和商工会議所	3月2、3日	さがみ信用金庫
7月14日	かながわ信用金庫	3月28日	相模湖商工会

・ 出張相談会（持続化補助金作成支援）

開催日	会場（連携先）	開催日	会場（連携先）
4月17、26日、5月8、14日、7月17、24日	小田原箱根商工会議所	5月14日、7月16、23、24日	鎌倉商工会議所
4月23日、5月7日、3月23、25、28日	相模湖町商工会	5月14日、3月2、3、9、11日	真鶴町商工会
5月7、13日、2月25、26日、3月16、18日	愛甲商工会	7月1、23、24日	城山商工会
5月8日	かながわ信用金庫	7月8、16、21~23日	大和商工会議所
5月12、13日	湯河原町商工会	7月14日、3月22日	小田原橋商工会
5月12~14日	湘南産業振興財団	7月16日	三浦商工会議所
5月12、15、18日、3月11日	藤沢商工会議所	7月21、22、31日、3月25日	横須賀商工会議所
5月12、18日	秦野商工会議所	3月16、17、18日	座間市商工会
5月14、18、20日	逗子市商工会		

・ 出張相談会

開催日	会場（連携先）	開催日	会場（連携先）
4月8、9日、3月17、18日	城南信用金庫	2月12日	さがみ信用金庫
5月20日	湘南産業振興財団	2月25日	城山商工会
2月10、12日	横須賀商工会議所	2月25、26日	かながわ信用金庫

ウ 経営セミナー等の開催

中小企業・小規模事業者の経営力向上とよろず支援拠点事業の認知度を高め、より多くの企業の相談を受け、経営課題の解決を図っていくために、経営セミナー等を開催した。

No.	開催日	会場	内容	参加者数
1	4月9日	鎌倉商工会議所	鎌倉創業応援特別セミナー「起業力アップ」	34
2	4月10日	川崎信用金庫	ものづくり補助金申請書作成ポイント	21
3	4月16日	かながわ信用金庫	事業承継セミナー「本当は怖い相続財産の話」	20
4	4月23日	鎌倉商工会議所	鎌倉創業応援特別セミナー「財務力アップ」	36
5	5月7日	鎌倉商工会議所	鎌倉創業応援特別セミナー「財務力アップ」、「成功事例」	35
6	5月11日	センタービル14階 多目的ホール	特別経営セミナー（兼よろず支援拠点成果報告）「面白法人」と称する企業の経営組織論	64
7	5月13日	さがみ信用金庫松田支店	成長企業が考えるべき3つのポイント	39
8	5月14日	鎌倉商工会議所	鎌倉創業応援特別セミナー「開業手続・人材育成」、「成功事例」	36
9	5月14日	かながわ信用金庫	事業承継セミナー「これから始める！いちばんやさしい事業承継入門セミナー」	20
10	5月15日	横須賀商工会議所	経営計画は経営の羅針盤	22
11	5月19日	横須賀商工会議所	潜在顧客を「見える化」して集客力アップ・販路拡大へ	13
12	5月20日	センタービル13階 第3会議室	【解決！】売上を飛躍的に伸ばす営業とは！！	24
13	5月22日	平塚信用金庫本店	創業応援セミナー	17
14	5月27日	三浦商工会議所	【売上拡大（新規集客）】	9
15	6月3日	かながわ信用金庫	事業承継セミナー 後継者に伝えたい「引き継ぐべきDNA」と「壊す勇気」	24
16	6月17日	センタービル4階 交流ゾーン	理論から実践への架け橋 専門家と実務家のコラボセミナー！！	17
17	6月24日、 7月2日	湘南産業振興財団	【入門編】決算書から自社経営状態を知る	18
18	6月29日	センタービル13階 第3会議室	経営改善の実務 専門家と実務家のコラボセミナー！！	18
19	7月1日	大和商工会議所	繁盛店づくりセミナー・応用編（商店街個店におけるブランディングについて）	12
20	7月2日	大和商工会議所	繁盛店づくりセミナー・応用編（商店街個店における販促手法について）	9
21	7月10日	厚木商工会議所	ビジネス応援セミナー「補助金申請書類作成のすすめ～ものづくり・商業・サービス革新補助金 2次公募に向けて～」	26
22	7月13日	大和商工会議所	繁盛店づくりセミナー（業種別／実践編）：飲食業向け	6

23	7月14日	センタービル13階 第3会議室	売上につながるデザイン活用セミナー！！	12
24	7月14日	かながわ信用金庫	ものづくり・商業・サービス革新事業補助金セミナー	40
25	7月14日	大和商工会議所	繁盛店づくりセミナー（業種別/実践編）：小売・サービス業向け	6
26	7月15日	センタービル13階 第2会議室	ものづくり・商業・サービス革新事業補助金セミナー	18
27	7月17日	川崎信用金庫	ものづくり・商業・サービス革新事業補助金セミナー	20
28	7月23日	センタービル13階 第3会議室	海外展開の実務 売上をアップに外需を取り込め！！	20
29	7月23日	かながわ信用金庫 藤沢営業部	【解決！】売上を飛躍的に伸ばす営業とは！！	40
30	7月29日	大和商工会議所	繁盛店づくりセミナー	24
31	8月21日	プロミティあつぎビル	経営課題解決セミナーin あつぎ	25
32	8月24日	横浜市信用保証協会	経営セミナー「良い社員が集まり定着する組織作り」	23
33	8月27日	センタービル13階 第2会議室	経営セミナー「中小企業×地域金融機関がロボット市場に挑戦したお話です」	25
34	9月1日	平塚信用金庫	経営応援セミナー	17
35	9月10日	センタービル13階 第3会議室	経営セミナー「プレスリリースの成功法則」	36
36	9月12日	横須賀商工会議所	創業セミナー	15
37	9月25日	三浦商工会議所	3D プリンターの可能性とビジネスチャンスについて	17
38	9月26日、 10月31日、 11月28日	相愛信用組合	業種特化型決算分析勉強会（製造業、建設業、不動産業）	77
39	10月1日	センタービル14階 多目的ホール	特別経営セミナー「長寿企業大国ニッポンと長寿経営戦略」	25
40	10月6、13、 20、27日	秦野商工会議所	実践チャレンジ経営塾	28
41	10月9日	センタービル13階 第2会議室	経営セミナー「弁護士から見た、マイナンバーと経営者保証ガイドラインのカンどころ！」	20
42	10月16日、 12月4日	秦野商工会議所	店舗診断及び店舗運営セミナー	18
43	10月20、 22、27日	横須賀商工会議所	経営革新計画申請のポイントについて	27

44	10月21日	かながわ信用金庫 藤沢営業部他	かながわ信用金庫職員向け研修（製造業）	33
45	10月22日	センタービル13階 第3会議室	永年培った自社の強みを活かし、新市場・新事業をいかに生み出すか！	14
46	10月24、31日、 11月7、14、28日、 12月5日	小田原青色申告会	おだわら起業スクール	150
47	10月28日	湘南信用金庫	事業承継セミナー「事業承継テクニカル編」	40
48	10月29日	神奈川県産業技術センター	ロボティクス・メカトロフォーラム	40
49	11月6日	川崎信用金庫	事業承継セミナー	13
50	11月13日	横浜信用金庫	事業承継セミナー「事業承継テクニカル編」	16
51	11月13日	さがみ信用金庫	創業セミナー「創業時に知っておきたい経営のポイント」、「豆腐屋の新規企業と新たな展開」	26
52	11月13日	センタービル13階 第1会議室	ニッチ分野で40年、BtoB製造業でできる、インターネット活用の事例！	16
53	11月17日	平塚商工会議所	経営課題解決セミナーin ひらつか 「【解決！】商談を成功に導くWebの活用とは?!」	18
54	11月19日	中南信用金庫	事業承継セミナー「やがて訪れる事業承継問題について考える」	15
55	11月19日、 12月11日	川崎信用金庫	マイナンバー	126
56	11月26日	センタービル13階 第3会議室	経営セミナー「業務用厨房機器メーカーの新たな挑戦」	16
57	11月26日	川崎市産業振興会館	BCP（事業継続計画）作成支援セミナー	16
58	11月26日	南足柄市商工会	経営計画策定セミナー	30
59	11月26日	平塚信用金庫	創業応援セミナー「目からウロコの売上アップ」	20
60	12月3日	大和商工会議所		20
61	12月5、12日	横須賀商工会議所	創業セミナー	20
62	12月10日	センタービル13階 第3会議室	経営セミナー「積極的に自社を売り込め！！～下請企業が仕事をつかむための営業法～」	19
63	12月17日	センタービル14階 多目的ホール	特別経営セミナー「ロボットと安全」について	43
64	1月27日	さがみ信用金庫	中小企業にとってのマイナンバー制度	25

65	1月29日	センタービル13階 第3会議室	経営セミナー「一気通貫製品開発導 入で儲かる経営を実現」	13
66	2月2日	平塚信用金庫	女性創業応援セミナー	26
67	2月3日	パシフィコ横浜	ブランドコンセプトを磨き上げて海外 進出を目指す！！～ ロボット×農業× 展示会を活用した上海進出レポート～	29
68	2月9日	横須賀商工会議所	経営課題解決セミナーin よこすか	18
69	2月15日	厚木商工会議所	ビジネス応援セミナー「補助金申請 書類作成のすすめ」	20
70	2月17日	平塚信用金庫		26
71	2月25日	センタービル13階 第2会議室	経営セミナー「～明日からできる～ 中小企業が Web で成果を出す方 法！！」	20
72	2月25日	かながわ信用金庫 本店	ものづくり補助金セミナー	21
73	2月26日	同藤沢営業部		21
74	3月4日	センタービル13階 第3会議室	補助金申請のツボ	27
75	3月4日	横須賀商工会議所	持続化補助金セミナー	20
76	3月8日	横浜市信用保証協 会本所	経営セミナー「事業承継セミナー～ 世代交代の時期を逸して、誰にも引 継げなくなる前に～」	30
77	3月15日	川崎信用金庫中原 事務センター	補助金申請書作成セミナー&個別相 談会	24
78	3月22日	平塚商工会議所	小規模事業者持続化補助金対策セ ミナー&個別相談会	25
79	3月24日	RICOH Future House	創業セミナー～創業の為にぜひ知 っておきたいポイント～	19
80	3月24日	三浦商工会議所	持続化補助金セミナー	18
81	3月25日	横須賀商工会議所	創業サポートセミナー	20
82	3月28日	センタービル13階 第3会議室	飲食業が今やるべきコト	27
合 計				2,173

エ ニュースリリース作成支援

相談企業の取扱商品・サービスの特徴を見極め、効果的キャッチフレーズを提案するなどのニュースリリース作成支援を 25 社・団体等に実施した。また、財団各課の支援企業にも活用を促し、中小企業・小規模事業者の情報発信力の強化に努めた。

オ 財団・県内支援機関一体の支援

相談企業の課題解決にあたっては、財団事業をはじめプラットフォーム構成機関の事業を活用し、県内支援機関をあげて中小企業・小規模事業者を支援した。取引推進支援では、受・発注商談会に参加する受注企業の営業力向上に取り組んだ。また、資金支援では、利用企業等に対して積極的に経営支援を実施した。

開催日	会場	内容	参加社数
6月26日	センタービル 13階 第2会議室	営業力強化セミナー（講師：よろず支援 拠点サブコーディネーター）	17
7月7日	ヨコスカ・ベイサイ ド・ポケット	受・発注商談会（横須賀会場） 営業 個別アドバイス	4
9月9日	センタービル 13階 第2会議室	営業力強化セミナー（講師：よろず支援 拠点サブコーディネーター）	25
9月17日	川崎市産業振興会館	川崎ものづくり商談会 営業個別アドバイス	6
合計			52

- ・ PR・広報サポートで連携（ニュースリリース）
- ・ 各受・発注商談会に参加を希望する受注企業向けに、参加申込書の「特徴欄」のブラッシュアップを実施（14件）

（4）かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO） 運営事業（国際課）

中小企業者の海外展開支援を促進するため、県や横浜インドセンターなど公的機関と連携・協力し、海外経済交流を行う団体や外資系企業へのオフィスの提供、また、セミナー開催等を通じて、中小企業者の海外取引の拡大に取り組んだ。

県から委託を受けた、かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO）を運営するとともに、海外経済交流団体等が行う事業への助成金の交付やセミナー等の共催・後援、また、団体等の活動状況についての情報提供を行った。

- ・ 後援使用名義承認（主催者：一般社団法人横浜インドセンター）

承認日	開催日	内容	参加者（社）数
4月21日	5月20日	インドセミナー「失敗しないインド労務と 実例について」	33
5月7日	6月3日	インド会計・税務・法務セミナー「インド 事業／拠点管理成功の鍵」～リスク管理と コンプライアンスの最近の実務と対応策	42
6月3日	6月18日	インドミッション事前セミナー	85

6月3日	7月8日	インドセミナー「具体例に学ぶインド事業展開：3つのポイント」	44
6月10日	6月30日	インドセミナー「インドの競争法について」	24
8月6日	9月16日	インドビジネス相談会	(7)
8月20日	9月9日	インドセミナー「インドを学ぼう！」	26
8月31日	9月30日	インドセミナー「失敗しないインドM&A」	31
9月30日	10月13日	インドミッション事前セミナー	55
10月15日	10月28日	インドセミナー「成功するインド合弁契約」	42
10月19日	11月4日	インドセミナー「損害保険会社から見たインド最新情報」	51
11月17日	12月14日	インドセミナー「インドにおける契約締結上の留意点」	39
12月28日	1月25日	横浜インドセンター新春講演会	60
12月28日	1月27日	インドセミナー「失敗しない工場設立」	39
1月8日	2月17日	インドセミナー「インド最新の政治経済概要とインド人ビジネスマンのマインドを理解する」	71
1月13日	2月10日	インドセミナー「インド進出企業の留意すべき租税法務」	39
合 計			681 (7)

・ 外資系企業向けレンタルオフィス入居状況

室	入居日	出資国	取扱製品
1	9月1日	韓国	通信機器
2	9月1日	米国	半導体機器
3	9月1日	デンマーク	検査機器
4	—		空室
5	—		空室

(5) 設備導入診断（資金支援課）

小規模企業者等に対して設備資金貸付を行う際に、当該企業の経営状態、設備投資の妥当性を判断し、指導することで、当該企業の経営改善及び設備資金貸付の妥当性の確保を図った。

また、過年度に設備導入診断を実施した企業を訪問し、診断に基づく改善提案の実施状況等について確認するとともに、事後助言を実施した。

区 分	28年3月末(A)	27年3月末(B)	A-B	A/B (%)
設備導入診断事後助言	71	27	44	263.0

(6) 成長産業育成支援事業（経営支援課）

神奈川の経済をより活性化し雇用を拡大させるため、エネルギー関連、ラ

イフサイエンスなどの成長分野のベンチャー・プロジェクトにおける試作開発等について、県からの委託費による支援を実施し、成長分野のベンチャー・プロジェクトの事業化と事業の拡大を一層促進した。

プロジェクト実施者	県内製造業
プロジェクト名	バリアフリーな未来を実現する非接触電力伝送技術と蓄電システムを活用した製品の開発
契約締結日	7月28日
契約額	2,000,000円

(7) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（経営支援課）

県内の中小企業・小規模企業者等の事業革新を促進するため、国の委託により県が設置する神奈川県プロ人材活用センター（プロフェッショナル人材戦略拠点）による事業を受託し、中小企業者等の新事業開発や販路開拓等の攻めの経営を促すとともに、これに必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用を関係機関との連携を図りつつ支援した。

開催日	会場	内容	参加者数
12月1日	—	神奈川県プロ人材活用センター開設 相談体制：戦略マネージャー1名 サブマネージャー2名 配置	—
12月16日	センタービル13階 第1・2会議室	事業説明会 ①あいさつ ②神奈川県プロ人材活用センターの体制紹介 ③プロフェッショナル人材事業の概要と利用可能性について ④神奈川県プロ人材活用センターの概要 ⑤神奈川県UIJターン補助金の概要 * 閉会后、看板設置、写真撮影	75 (57団体)
2月5日	パシフィコ横浜E204会議室	「攻めの経営」戦略セミナー	31
3月22日	センタービル13階 第2会議室	神奈川県プロフェッショナル人材戦略協議会	10団体
合 計			106 (67団体)

区分	28年3月末(A)
相談受付件数	63
相談実施件数	53
人材事業者への取次件数	5

4 事業基盤整備事業（他1）

（1）組織体制の整備・職員の能力開発（総務課）

財団は、中小企業・小規模事業者への効果的かつ効率的な支援事業を展開するための組織を構築するとともに、中小企業支援に必要な職員の知識の補充及び支援能力の向上に必要な職員の能力開発に取り組んだ。

ア 組織体制の整備

公益財団法人としての事業を着実に執行する組織を構築し、また、適切な事業運営を行うための人員を適材適所に配置した。

区 分	平成 28 年 3 月末	平成 27 年 3 月末
常勤役員	3	2
プロパー職員	49	49
県派遣職員	1	0
県 OB 職員	0	0
金融機関派遣職員	2	2
民間派遣会社派遣職員	5	6
臨時職員	4	4
非常勤職員等	15	8
合 計	79	71

* 委嘱は除く。平成 26 年度数値は非常勤職員等の一部（日々雇用職員）を除いたもの。

イ 職員の能力開発

中小企業大学校等が主催する研修の中から、まず中期経営計画・事業計画に即した研修を選定し、研修計画を立案した。次に研修内容に基づき、研修受講者を選定・派遣し、習得した知識、情報等については研修後の報告等により共有化を図った。

・ 職員研修

開催日	会 場	内 容	参加者数
4 月 8 日	センタービル 13 階 第 2 会議室	地域経済のエンジンを回す 神奈川の 挑戦 講師：県職員	60
4 月 8 日	センタービル 13 階 第 2 会議室	平成 27 年度事業計画・収支予算説明会 講師：財団総務部長、財団事業部長	40
4 月 23 日	センタービル 13 階 特別会議室 B	新任職員研修（財団概要・規程・事業計画） 講師：財団総務部長、財団事業部長	8
5 月 25 日	センタービル 6 階 大研修室	職場のコミュニケーション 講師：外部講師	54

7月29日	センタービル 6階 大研修室	小規模企業の相談支援手法について 講師：財団職員	41
9月29日	センタービル13階 第2会議室	マイナンバー制度について 講師：外部講師	63
11月6日	センタービル 6階 大研修室	コミュニケーション研修～応用編～ 講師：外部講師	53
2月16日	センタービル13階 第2会議室	KIPのブランド価値を高める 講師：よろず支援拠点サブコーディネーター	40
合 計			359

・ 中小企業大学校（中小企業診断士「理論政策更新研修」含む）

開催日	コース名等	参加者数
6月29日～7月3日	企業再生支援の進め方	1
7月1～3日	小規模企業の相談支援手法	3
7月22日	中小企業診断士「理論政策更新研修」	1
9月19日	中小企業診断士「理論政策更新研修」	1
10月7～9日	販路拡大のためのメディア戦略支援	1
11月24～27日	経営革新計画の策定とフォローアップ支援	1
11月30日～12月4日	小規模企業の目利き力アップ	1
12月2日	中小企業診断士「理論政策更新研修」	2
12月7～11日	小規模企業支援能力向上研修	1
12月14～18日	営業・販路開拓支援	1
1月13～15日	小規模企業のIT活用支援の進め方	1
1月16日	中小企業診断士「理論政策更新研修」	1
1月25～29日	企業再生支援の進め方	1
2月8～10日	販路拡大のためのメディア戦略支援	1
2月10日	中小企業診断士「理論政策更新研修」	2
合 計		19

（２）情報インフラの整備・運用（地域連携課）

組織・職員間での情報共有を徹底し、中小企業・小規模事業者への効果的かつ効率的な支援事業を展開するため、情報ネットワーク等を整備し、適切に運用した。情報ネットワーク、データベース等の整備、運用にあたっては、情報セキュリティに最大限留意した。

実施日	内 容
毎日	ネットワークアクセスログのチェック、データのバックアップ 等
随時	ウイルスメールのチェック、サーバー及びパソコンのメンテナンス
5月26日	セキュリティ管理ソフトのバージョンアップ

7月15日	Windows Server 2003 の稼働停止とデータベースバックアップ
10月27日	情報ネットワーク機器の交換 (セキュリティ強化)、無停電電源装置バッテリー交換
2月11日	情報ネットワーク機器の全館停電対応、サーバーメンテナンス、グループウェアバージョンアップ

5 会員組織運営事業（他2）（取引振興課）

（1）KIP 会への活動支援

財団の目的に賛同し、事業活動への参加あるいは支援を行う中小企業・小規模事業者が会員となっている KIP 会では、財団の事業活動と連携し、事業を行った。また、会員相互の交流・連携による相互の発展を目指す KIP 会に対し、財団はその円滑な運営に協力するとともに、関連事業を KIP 会事業として実施し、KIP 会の活動について支援を行った。

ア 会員提案事業

6 つの部会活動（工業、生活産業、物産、貿易繊維、食品、KEEP）だけでなく、部会を超えた異業種交流の場を活用した事業の実施や2つの研究会活動（ビジネス・チャンス開拓研究会、ネットマーケティング研究会）の充実強化を図った。

開催日	会場	内容	参加者(社)数
5月14日	センタービル 13 階 第2会議室	神奈川産業人クラブ・KIP 会工業部会共催 座談会	54
5月21日	センタービル 13 階 特別会議室 B	ビジネス・チャンス開拓研究会 運営委員会	3
6月17日	センタービル 13 階 特別会議室 B	KEEP 部会 第 81 回女性管理職・中堅社員交流会	8
6月26日	センタービル 6 階 スタッフルーム	ビジネス・チャンス開拓研究会 運営委員会	4
7月8～10日	かながわサイエンス パーク (KSP)	ビジネス・チャンス開拓研究会「テクノトランスファー-in かわさき 2015」への参加	(7)
7月22日	センタービル 11 階 ミーティングルーム	ビジネス・チャンス開拓研究会 総会	14
7月24日	センタービル 6 階 大研修室	KEEP 部会 第 87 回人事・総務 担当者交流会	44
9月16日	会員企業	KEEP 部会 第 82 回女性管理職・中堅社員交流会	8
10月8日	センタービル 6 階 大研修室	ネットマーケティング研究会セミナー	28
11月6日	会員企業	工業部会主催 工場見学会	19

11月20日	センタービル 6階 大研修室	KEEP 部会 第88回人事・総務 担当者交流会	19
11月27日	水明荘（箱根湯本）	ビジネス・チャンス開拓研究会 情報交換会	10
12月3日	メルパルクYOKOHAMA	KEEP 部会 年末懇親会	18
12月16日	センタービル 6階 大研修室	KEEP 部会 第83回女性管理 職・中堅社員交流会	13
1月28日	県内企業	国際課・貿易繊維部会 貿易実務研修	18
2月3～5日	パシフィコ横浜	ビジネス・チャンス開拓研究会「テク ニカルショウヨコハマ2015」への参加	(10)
2月19日	センタービル 6階 大研修室	KEEP 部会 第89回人事・総務 担当者交流会	17
3月8日	センタービル 4階 交流ゾーン	ビジネス・チャンス開拓研究会 テクニカルショウヨコハマ反省会	8
3月14日	都内製造業	ビジネス・チャンス開拓研究会工場見学会	15
3月16日	センタービル 6階 大研修室	KEEP 部会 第84回女性管理 職・中堅社員交流会	10
合 計			310 (17)

イ 会員交流事業

県の成長戦略や県内の経済情勢など地域経済に関わる最新情報をタイムリーに提供する公開セミナーのほか、会員相互の交流を図る交流会（賀詞交歓会等）、経営課題解決のための講演会・セミナー、工場・施設見学会等を実施した。

開催日	会 場	内 容	参加者数
4月9日	センタービル14階 多目的ホール	新入社員ビジネスマナー研修懇親会	48
5月12日	センタービル 13 階 特別会議室B	KIP 会勉強会 中小企業経営者・管理者 のための経営セミナー①	16
6月12日	センタービル 13 階 第1・2会議 室	KIP 会講演会「健康寿命日本一と新たな 市場・産業の創出を目指して」 講師：神奈川県知事	108
6月12日	センタービル14階 多目的ホール	KIP 会交流会	104
6月16日	センタービル 13 階 特別会議室B	KIP 会勉強会 中小企業経営者・管理者 のための経営セミナー②	13
7月14日	センタービル 13 階 特別会議室B	KIP 会勉強会 中小企業経営者・管理者 のための経営セミナー③	16
8月6日	センタービル 6	KIP 会勉強会 中小企業のための情報セ	24

	階 大研修室	キュリティセミナー	
8月18日	センタービル13階 特別会議室B	KIP 会勉強会 中小企業経営者・管理者のための経営セミナー④	13
9月10日	センタービル6階 大研修室	KIP 会勉強会 ストレスチェック義務化対策セミナー	28
9月15日	センタービル13階 特別会議室B	KIP 会勉強会 中小企業経営者・管理者のための経営セミナー⑤	9
10月29日	鈴廣かまぼこの里・本間寄木美術館	KIP 会工場・施設見学会 鈴廣かまぼこの里・本間寄木美術館	13
2月5日	横浜ベイホテル東急	KIP 会賀詞交歓会 記念講演会「最近の金融経済情勢について」 講師：日本銀行横浜支店長	157
2月5日	横浜ベイホテル東急	KIP 会賀詞交歓会	186
3月8日	センタービル14階 多目的ホール	KIP 会トップセミナー「無限に広がる宇宙ビジネス」	45
合 計			780

ウ 人材育成事業

会員企業の成長、発展を支える人材の育成を支援するため、階層や職種による研修会や交流会（新入社員研修、人事・総務担当者交流会、女性管理職・中堅社員交流会）等を実施した。

開催日	会 場	内 容	参加者数
4月9日	センタービル14階 多目的ホール	新入社員ビジネスマナー研修	48
10月27日	センタービル13階 第1会議室	新入社員フォローアップ研修	17
合 計			65

エ 広報活動

会員の企業情報や KIP 会の活動を広報誌（KIP 会ひろば）やホームページ、Facebook 等で紹介し、KIP 会の認知度を高め、会員の拡大に取り組んだ。

実施日	内 容
5月22日	事業引継ぎ相談窓口から「事業承継専門家派遣」を会員に案内
6月24日	県国際ビジネス課から「ベトナムフェスタ in 神奈川」を会員に案内
6月25日	県ヘルスケア・ニューフロンティア推進室から「医療機器産業参入セミナー・交流会」を会員に案内
7月6日	日本サービス産業生産性協議会主催「表彰制度のご案内」を会員に案内

7月9日	KIP会勉強会「情報セキュリティセミナー」募集を Facebook で案内
7月9日	KIP会勉強会「ストレスチェック義務化対策セミナー」募集を Facebook で案内
7月29日	会員企業からイベントを会員に案内
7月31日	KIP会ひろば 27号発行
7月31日	県ヘルスケア・ニューフロンティア推進局から「医療機器開発支援モデル事業募集のご案内」を会員に案内
9月1日	ネットマーケティング研究会セミナーの募集を Facebook で案内
9月3日	「ベトナムフェスタのご案内」を会員に案内
9月11日	新入社員フォローアップ研修の募集を Facebook で案内
10月20日	神奈川産業人クラブ「工場見学会のご案内」を会員に案内
10月23日	KIP会ひろば 28号発行
11月5日	事業引継ぎ支援センターから「中小企業のための事業承継・M&Aセミナー」を会員に案内
11月11日	第83回女性管理職・中堅社員交流会を会員に案内
11月27日	国際課から「台湾セミナー、台湾ミッション」を会員に案内
12月9日	神奈川県から「医療機器開発支援モデル事業」を会員に案内
12月25日	KIP会ひろば 29号発行
1月4日	神奈川中小企業活性化センターから「アセアン進出対策セミナー ミヤンマー編」を会員に案内
1月6日	工業部会 上海・蘇州視察研修を会員に案内
1月14日	事業引継ぎ支援センターから「中小企業のための事業引継ぎ・M&Aセミナー」を会員に案内
1月20日	新入社員ビジネスマナー研修を会員に案内
1月20日	第84回女性管理職・中堅社員交流会を会員に案内
1月20日	第89回人事・総務担当者交流会を会員に案内
2月9日	神奈川県中小企業団体中央会主催セミナーを会員に案内
2月23日	KIP会トップセミナーの募集を Facebook で案内
3月25日	KIP会ひろば 30号発行

オ 組織運営

KIP会の意思決定機関である会員総会、運営委員会を開催した。

開催日	会場	内容	参加者数
6月12日	センタービル13階第3会議室	平成27年度 KIP会運営委員会 (1) 平成26年度事業報告書・収支決算書(案)・監査報告 (2) 平成27年度事業計画書・収支予算書(案)	本人 13 委任 11 計 24
6月12日	センタービル13階第1・2会議室	平成27年度 KIP会総会 (1) 平成26年度事業報告書・収支決算書(案)・監査報告 (2) 平成27年度事業計画書・収支予算書(案)	本人 70 委任 252 計 322
合計			346

■ 理事会・評議員会

1 理事会開催結果

	内 容
第 1 回理事会	<p>日 時： 平成 27 年 6 月 3 日（出席理事 6 名、出席監事 2 名）</p> <p>決議事項： 第 1 号議案 平成 26 年度事業報告書（案） 第 2 号議案 平成 26 年度決算諸表（案） 第 3 号議案 諸規程の改正（案） 第 4 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）</p> <p>報告事項： 報告事項 1 中期経営計画に掲げる事業実施の状況の把握・評価</p>
第 2 回理事会	<p>日 時： 平成 27 年 6 月 18 日（出席理事 5 名、出席監事 2 名）</p> <p>決議事項： 第 1 号議案 代表理事（理事長）・業務執行理事（専務理事）及び常務理事の選任（案）</p>
第 3 回理事会	<p>日 時： 平成 27 年 8 月 18 日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第 1 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等</p>
第 4 回理事会	<p>日 時： 平成 27 年 10 月 20 日（出席理事 7 名、出席監事 2 名）</p> <p>決議事項： 第 1 号議案 事業計画の補正方針 第 2 号議案 公益目的事業の事業区分の変更（会計区分の変更及び事業計画書、収支予算書の書式変更）</p> <p>報告事項： 報告事項 1 中期経営計画に掲げる事業実施状況（9 月中間報告） 報告事項 2 資金運用状況 報告事項 3 かながわベンチャー応援ファンドの運用状況 報告事項 4 長期修繕の進捗状況 報告事項 5 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 報告事項 6 設備貸与事業に係る刑事告訴について</p>
第 5 回理事会	<p>日 時： 平成 28 年 1 月 25 日（出席理事 7 名、出席監事 1 名）</p> <p>決議事項： 第 1 号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター 特定個人情報・雇用管理情報管理規程の制定について</p> <p>報告事項： 報告事項 1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業について 報告事項 2 設備貸与事業に係る刑事告訴について</p>
第 6 回理事会	<p>日 時： 平成 28 年 3 月 9 日（出席理事 7 名、出席監事 2 名）</p> <p>決議事項： 第 1 号議案 平成 27 年度事業計画の変更（案） 第 2 号議案 平成 27 年度収支補正予算書（案） 第 3 号議案 平成 28 年度事業計画書（案） 第 4 号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案） 第 5 号議案 平成 28 年度収支予算書（案） 第 6 号議案 財務規程の改正（案） 第 7 号議案 理事の選任（案） 第 8 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）</p> <p>報告事項： 神奈川中小企業センタービル長期修繕計画</p>

第7回理事会	日 時： 平成28年3月23日（出席理事6名、出席監事2名） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員給与規程の改正（案）
--------	---

2 評議員会開催結果

	内 容
第1回 定時評議員会	日 時： 平成27年6月18日（出席評議員10名） 決議事項： 第1号議案 平成26年度事業報告書（案） 第2号議案 平成26年度決算諸表（案） 第3号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案） 第4号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター役員の選任（案） 報告事項： 中期経営計画に掲げる事業実施の状況の把握・評価
第1回 臨時評議員会	日 時： 平成27年8月28日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 評議員選任の件
第2回 定時評議員会	日 時： 平成28年3月23日（出席評議員11名） 決議事項： 第1号議案 平成27年度事業計画の変更（案） 第2号議案 平成27年度収支補正予算書（案） 第3号議案 平成28年度事業計画書（案） 第4号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案） 第5号議案 平成28年度収支予算書（案） 第6号議案 理事の選任（案） 報告事項： 神奈川中小企業センタービル長期修繕計画

3 監事監査実施結果

	内 容
監事監査	日 時： 平成27年5月29日（出席監事2名） 監査内容： ①会計監査人による監査報告 ②監事監査（事業・決算監査）

4 役員

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所 属 団 体 名
理 事 長 (代表理事)	蛭名 喜代作	公益財団法人神奈川産業振興センター
専務理事 (業務執行理事)	大 橋 嘉 夫	公益財団法人神奈川産業振興センター
常務理事	鈴 木 信 之	公益財団法人神奈川産業振興センター
理 事	木 田 成 人	昭和精工株式会社代表取締役社長
理 事	清 水 智 華 子	日総ブレイン株式会社代表取締役社長
理 事	白 土 博 子	株式会社シラド化学代表取締役社長
理 事	宮 治 英 輔	株式会社新井清太郎商店代表取締役社長
監 事	伊 藤 仁	元株式会社産業貿易センター常勤監査役
監 事	軒 澤 力	公認会計士

5 評議員

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所 属 団 体 名
評 議 員	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
評 議 員	関 戸 昌 邦	神奈川県商工会連合会会長
評 議 員	杉 岡 芳 樹	一般社団法人神奈川県商工会議所連合会副会頭
評 議 員	松 藤 静 明	神奈川県信用保証協会会長
評 議 員	岡 野 誠 一	公益社団法人商連かながわ会長
評 議 員	中 島 信 明	公益社団法人神奈川県工業協会会長
評 議 員	椎 野 武	神奈川県信用組合協会会長
評 議 員	平 松 廣 司	神奈川県信用金庫協会会長
評 議 員	青 井 俊 夫	一般社団法人横浜銀行協会専務理事
評 議 員	白 木 儀 一	日本政策金融公庫横浜支店長兼中小企業事業統轄
評 議 員	木 戸 口 昌 己	株式会社商工組合中央金庫横浜支店長
評 議 員	田 中 則 仁	神奈川大学経営学部国際経営学科教授
評 議 員	高 橋 保 一	株式会社ダニエル代表取締役社長
評 議 員	簗 原 利 憲	タカネ電機株式会社代表取締役
評 議 員	八 木 美 樹 男	株式会社セルタン代表取締役社長
評 議 員	大 塚 康 男	神奈川県産業技術センター所長

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。